

Q0001

純資産・株式 > 資本金・剰余金・配当 | 難易度：基礎

問題：「資本金・剰余金・配当」の論点で、次の判断には誤りがある。
「300,000円。払込額の4分の1だけを資本金にすればよい。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア．資本金に計上しないことができるのは払込額の2分の1までであり、資本金を4分の1まで減らすことはできない。

イ．その他資本剰余金からの配当では、資本剰余金側の減少として処理し、法定の準備金積立が必要なら資本準備金を計上する。

ウ．準備金合計が資本金の4分の1に達している場合、会社法上の配当に伴う追加積立は不要である。

エ．資本準備金の減少額は、払込資本の性格を維持したままその他資本剰余金へ振り替える。

Q0002

純資産・株式 > 資本金・剰余金・配当 | 難易度：基礎

問題：「資本金・剰余金・配当」の論点で、「準備金積立計算」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。

「200,000円。資本金の4分の1との差額を全額積み立てる。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア．配当額に加えて準備金積立額だけその他利益剰余金が減少する。

イ．準備金限度まで一度に積み立てるのではなく、配当額の10分の1との比較が必要である。

ウ．準備金合計が資本金の4分の1に達している場合、会社法上の配当に伴う追加積立は不要である。

エ．利益準備金の減少額は、利益剰余金の区分内でその他利益剰余金へ振り替える。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「払込額1,200,000円のうち最大600,000円を資本金に計上せず資本準備金とできるため、資本金の最小増加額は600,000円である。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「資本金・剰余金・配当」の「配当原資判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「資本金・剰余金・配当」の「準備金上限判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「資本金・剰余金・配当」の「準備金減少」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。新株発行時の払込額について、会社法は原則として資本金としつつ、2分の1を超えない額を資本金に計上しないことを認め、その額は資本準備金となる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「資本金・剰余金・配当」の「配当仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「必要積立額は、原則として配当により減少する剰余金の10分の1と準備金計上限度額のうち小さい額である。この場合は60,000円。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「資本金・剰余金・配当」の「準備金上限判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「資本金・剰余金・配当」の「準備金減少」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。剰余金配当時の準備金積立は「配当額の10分の1」と「資本金の4分の1までの不足額」を比較する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0003

純資産・株式 > 資本金・剰余金・配当 | 難易度：基礎

問題：「資本金・剰余金・配当」の論点で、社内の会計メモに「100,000円。配当額の10分の1は必ず積み立てる。」と記載されている。論点は「準備金上限判定」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア．配当額に加えて準備金積立額だけその他利益剰余金が減少する。

イ．利益準備金の減少額は、利益剰余金の区分内でその他利益剰余金へ振り替える。

ウ．準備金合計が資本金の4分の1に達していれば追加積立は不要である。

エ．株主資本はこれらの項目を中心に構成され、自己株式は控除項目として表示される。

Q0004

純資産・株式 > 資本金・剰余金・配当 | 難易度：標準

問題：「資本金・剰余金・配当」の論点で、「資本金減少」に関する答案が「新株予約権。」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア．資本準備金の減少額は、払込資本の性格を維持したままその他資本剰余金へ振り替える。

イ．利益準備金の減少額は、利益剰余金の区分内でその他利益剰余金へ振り替える。

ウ．配当額に加えて準備金積立額だけその他利益剰余金が減少する。

エ．新株予約権は株主資本とは別区分であり、資本金減少額の振替先ではない。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「資本金・剰余金・配当」の「配当仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「資本金・剰余金・配当」の「準備金減少」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「準備金合計が資本金の4分の1に達している場合、会社法上の配当に伴う追加積立は不要である。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「資本金・剰余金・配当」の「純資産表示」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。配当時の準備金積立には上限があり、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の4分の1に達しているかを先に確認する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「資本金・剰余金・配当」の「準備金減少」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「資本金・剰余金・配当」の「準備金減少」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「資本金・剰余金・配当」の「配当仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「資本金の減少により生じる剰余金は、原則としてその他資本剰余金に振り替えられる。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。払込資本と利益剰余金の区分を維持するため、資本金減少額は原則として資本剰余金側へ振り替える。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0005

純資産・株式 > 資本金・剰余金・配当 | 難易度：標準

問題：「資本金・剰余金・配当」の論点で、答案に「資本準備金を減額し、繰越利益剰余金を増額する。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．資本剰余金と利益剰余金の直接的な混同を避けるのが原則である。

イ．資本金の減少により生じる剰余金は、原則としてその他資本剰余金に振り替えられる。

ウ．配当額に加えて準備金積立額だけその他利益剰余金が減少する。

エ．株主資本はこれらの項目を中心に構成され、自己株式は控除項目として表示される。

Q0006

純資産・株式 > 資本金・剰余金・配当 | 難易度：標準

問題：「資本金・剰余金・配当」の論点で、「準備金減少」の処理案として「利益準備金を減額し、資本金を必ず同額増額する。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．配当額に加えて準備金積立額だけその他利益剰余金が減少する。

イ．資本金増加の決議等を伴わない限り自動的に資本金へ振り替わらない。

ウ．株主資本はこれらの項目を中心に構成され、自己株式は控除項目として表示される。

エ．資本剰余金と利益剰余金の区分は、資本取引と損益取引の成果を区別する基礎である。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「資本準備金の減少額は、払込資本の性格を維持したままその他資本剰余金へ振り替える。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「資本金・剰余金・配当」の「資本金減少」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「資本金・剰余金・配当」の「配当仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「資本金・剰余金・配当」の「純資産表示」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。資本準備金の減少は、資本取引としてその他資本剰余金へ振り替える点を押さえる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「資本金・剰余金・配当」の「配当仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「利益準備金の減少額は、利益剰余金の区分内でその他利益剰余金へ振り替える。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「資本金・剰余金・配当」の「純資産表示」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「資本金・剰余金・配当」の「剰余金区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。準備金の減少では、資本準備金は資本剰余金へ、利益準備金は利益剰余金へという性格区分を維持する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0007

純資産・株式 > 資本金・剰余金・配当 | 難易度：標準

問題：「資本金・剰余金・配当」の論点で、次の判断には誤りがある。
「利益剰余金が不足したら、每期自由に資本剰余金へ振り替えてよい。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア．株主資本はこれらの項目を中心に構成され、自己株式は控除項目として表示される。
イ．利益準備金の減少額は、利益剰余金の区分内でその他利益剰余金へ振り替える。
ウ．両者の混同は原則として避ける。欠損填補等には所定の手続・取扱いがある。
エ．資本準備金の減少額は、払込資本の性格を維持したままその他資本剰余金へ振り替える。

Q0008

純資産・株式 > 資本金・剰余金・配当 | 難易度：標準

問題：「資本金・剰余金・配当」の論点で、「配当仕訳」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「その他利益剰余金500,000円 / 現金500,000円のみとする。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア．利益準備金の減少額は、利益剰余金の区分内でその他利益剰余金へ振り替える。
イ．準備金合計が資本金の4分の1に達している場合、会社法上の配当に伴う追加積立は不要である。
ウ．株主資本はこれらの項目を中心に構成され、自己株式は控除項目として表示される。
エ．決議時点では通常未払配当金を計上し、必要な準備金積立も反映する。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「資本金・剰余金・配当」の「純資産表示」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「資本金・剰余金・配当」の「準備金減少」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「資本剰余金と利益剰余金の区分は、資本取引と損益取引の成果を区別する基礎である。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「資本金・剰余金・配当」の「準備金減少」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。純資産の学習では「払込資本」と「利益の蓄積」を区分して考えることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「資本金・剰余金・配当」の「準備金減少」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「資本金・剰余金・配当」の「準備金上限判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「資本金・剰余金・配当」の「純資産表示」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「配当額に加えて準備金積立額だけその他利益剰余金が減少する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。配当は費用ではなく剰余金処分である。決議時には未払配当金と必要な準備金積立を計上する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0009

純資産・株式 > 資本金・剰余金・配当 | 難易度：応用

問題：「資本金・剰余金・配当」の論点で、社内の会計メモに「資本金、新株予約権、その他有価証券評価差額金、自己株式。」と記載されている。論点は「純資産表示」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア．新株予約権やその他有価証券評価差額金は株主資本とは別の純資産区分である。

イ．資本剰余金と利益剰余金の区分は、資本取引と損益取引の成果を区別する基礎である。

ウ．利益準備金の減少額は、利益剰余金の区分内でその他利益剰余金へ振り替える。

エ．資本金の減少により生じる剰余金は、原則としてその他資本剰余金に振り替えられる。

Q0010

純資産・株式 > 資本金・剰余金・配当 | 難易度：応用

問題：「資本金・剰余金・配当」の論点で、「資本剰余金配当の会計処理を説明できる」という観点から、次の記述を検討する。

「その他資本剰余金から配当しても資本剰余金残高は減少しない。」

この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア．配当額に加えて準備金積立額だけその他利益剰余金が減少する。

イ．配当原資として指定したその他資本剰余金は減少する。

ウ．資本準備金の減少額は、払込資本の性格を維持したままその他資本剰余金へ振り替える。

エ．資本金の減少により生じる剰余金は、原則としてその他資本剰余金に振り替えられる。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「株主資本はこれらの項目を中心に構成され、自己株式は控除項目として表示される。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「資本金・剰余金・配当」の「剰余金区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「資本金・剰余金・配当」の「準備金減少」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「資本金・剰余金・配当」の「資本金減少」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。純資産の部では株主資本、新株予約権、評価・換算差額などを区別して表示する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「資本金・剰余金・配当」の「配当仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「その他資本剰余金からの配当では、資本剰余金側の減少として処理し、法定の準備金積立が必要なら資本準備金を計上する。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「資本金・剰余金・配当」の「準備金減少」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「資本金・剰余金・配当」の「資本金減少」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。配当の原資が利益剰余金が資本剰余金かで、減少する剰余金と積み立てる準備金の種類が異なる点に注意する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0011

純資産・株式 > 自己株式・新株予約権・ストックオプション | 難易度：基礎

問題：「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の論点で、答案に「時価で評価し、評価差額を当期損益に計上する。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．自己株式処分差損は、まずその他資本剰余金から減額する。

イ．発行した新株予約権は権利行使前には純資産の部の新株予約権として表示される。

ウ．自己株式に売買目的有価証券の時価評価は適用しない。

エ．自己株式処分差益は損益ではなく資本取引から生じるため、その他資本剰余金に計上する。

Q0012

純資産・株式 > 自己株式・新株予約権・ストックオプション | 難易度：基礎

問題：「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の論点で、「自己株式処分」の処理案として「自己株式処分益60,000円を営業外収益に計上する。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．自己株式は資産ではなく、純資産の部の株主資本から控除する項目として扱う。

イ．ストック・オプションの公正な評価単価は原則として付与日を基準に見積もる。

ウ．発行した新株予約権は権利行使前には純資産の部の新株予約権として表示される。

エ．株主との資本取引であり当期損益には計上しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の「自己株式処分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の「新株予約権発行」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「自己株式は資産ではなく、純資産の部の株主資本から控除する項目として扱う。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の「自己株式処分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。自己株式の取得は株主との資本取引であり、取得原価で株主資本の控除項目として処理する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の「自己株式取得」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の「公正価値測定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の「新株予約権発行」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「自己株式処分差益は損益ではなく資本取引から生じるため、その他資本剰余金に計上する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。自己株式処分差額は損益ではなく株主資本内で処理する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0013

純資産・株式 > 自己株式・新株予約権・ストックオプション | 難易度：基礎

問題：「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の論点で、「自己株式処分」の演習で、受験者が「資本金を50,000円減額する。」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア．通常はその他資本剰余金から控除する。正しい処理・判断は「自己株式処分差損は、まずその他資本剰余金から減額する。」である。

イ．自己株式処分の対価は、新株予約権の対応額と行使払込額の合計で考えるため40,000円の差益となる。

ウ．自己株式は資産ではないため、取得付随費用を自己株式の取得原価に含めるのではなく費用処理する。

エ．自己株式は資産ではなく、純資産の部の株主資本から控除する項目として扱う。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「自己株式処分差損は、まずその他資本剰余金から減額する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の「自己株式交付」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の「付随費用」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の「自己株式取得」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。自己株式の処分損益は当期純利益を構成せず、株主資本内で処理する点が重要である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0014

純資産・株式 > 自己株式・新株予約権・ストックオプション | 難易度：標準

問題：「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の論点で、「自己株式取得付随費用の処理を説明できる」ことを確認する計算で、「必ず自己株式の取得原価に加算する。」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア．自己株式処分差損は、まずその他資本剰余金から減額する。

イ．自己株式の取得付随費用は資産取得付随費用とは扱いが異なる。

ウ．自己株式は資産ではなく、純資産の部の株主資本から控除する項目として扱う。

エ．自己株式処分差益は損益ではなく資本取引から生じるため、その他資本剰余金に計上する。

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の「自己株式処分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「自己株式は資産ではないため、取得付随費用を自己株式の取得原価に含めるのではなく費用処理する。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の「自己株式取得」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の「自己株式処分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。自己株式は資産ではないため、通常の資産購入とは付随費用の考え方が異なる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0015

純資産・株式 > 自己株式・新株予約権・ストックオプション | 難易度：標準

問題：「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の論点で、社内の会計メモに「現金100,000円を増加させ、資本金100,000円を直ちに計上する。」と記載されている。論点は「新株予約権発行」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア．自己株式は資産ではなく、純資産の部の株主資本から控除する項目として扱う。

イ．権利行使時は、新株予約権の対応帳簿価額と行使時払込額の合計を払込資本へ振り替える。

ウ．権利行使前は新株予約権として計上し、直ちに資本金へ振り替えない。

エ．権利不行使により失効が確定した新株予約権は、その対応額を原則として利益に振り替える。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の「自己株式取得」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の「権利行使計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「発行した新株予約権は権利行使前には純資産の部の新株予約権として表示される。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の「権利失効」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。新株予約権は株主資本とは別に純資産の部へ表示され、行使・失効時に振替処理が生じる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0016

純資産・株式 > 自己株式・新株予約権・ストックオプション | 難易度：標準

問題：「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の論点で、「新株予約権行使時の払込資本総額を計算できる」という観点から、次の記述を検討する。

「160,000円。行使時の現金払込額だけを払込資本とする。」

この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア．発行した新株予約権は権利行使前には純資産の部の新株予約権として表示される。

イ．権利不行使により失効が確定した新株予約権は、その対応額を原則として利益に振り替える。

ウ．自己株式は資産ではなく、純資産の部の株主資本から控除する項目として扱う。

エ．新株予約権として既に計上していた40,000円も払込資本へ振り替える。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の「新株予約権発行」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の「権利失効」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の「自己株式取得」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「権利行使時は、新株予約権の対応帳簿価額と行使時払込額の合計を払込資本へ振り替える。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。新株予約権行使時は「既存の新株予約権＋新たな行使払込額」が株式発行に伴う払込資本の総額となる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0017

純資産・株式 > 自己株式・新株予約権・ストックオプション | 難易度：標準

問題：「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の論点で、答案に「資本金70,000円へ自動的に振り替える。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．株式発行を伴わないため資本金への振替ではない。

イ．自己株式処分差損は、まずその他資本剰余金から減額する。

ウ．発行した新株予約権は権利行使前には純資産の部の新株予約権として表示される。

エ．権利行使時は、新株予約権の対応帳簿価額と行使時払込額の合計を払込資本へ振り替える。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「権利不行使により失効が確定した新株予約権は、その対応額を原則として利益に振り替える。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の「自己株式処分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の「新株予約権発行」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の「権利行使計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。新株予約権は権利が存在する間の純資産項目であり、権利不行使で失効すれば利益へ振り替える。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0018

純資産・株式 > 自己株式・新株予約権・ストックオプション | 難易度：標準

問題：「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の論点で、「ストックオプション費用」の処理案として「0円。権利行使されるまで費用は認識しない。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．自己株式処分差損は、まずその他資本剰余金から減額する。

イ．権利確定日以前からサービス取得に応じて費用認識する。

ウ．ストック・オプションの公正な評価単価は原則として付与日を基準に見積もる。

エ．自己株式は資産ではなく、純資産の部の株主資本から控除する項目として扱う。

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の「自己株式処分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「ストック・オプションの対価とみる従業員サービスの取得費用を対象勤務期間にわたって認識する。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の「公正価値測定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の「自己株式取得」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ストック・オプションの費用は、付与日公正価値等を基礎に、従業員サービスが提供される対象勤務期間に配分する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0019

純資産・株式 > 自己株式・新株予約権・ストックオプション | 難易度：応用

問題：「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の論点で、「公正価値測定」の演習で、受験者が「退職日。」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア．自己株式処分差損は、まずその他資本剰余金から減額する。

イ．自己株式は資産ではなく、純資産の部の株主資本から控除する項目として扱う。

ウ．退職日は公正な評価単価の一般的な測定基準日ではない。

エ．発行した新株予約権は権利行使前には純資産の部の新株予約権として表示される。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の「自己株式処分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の「自己株式取得」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「ストック・オプションの公正な評価単価は原則として付与日を基準に見積もる。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の「新株予約権発行」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。付与日後のオプション価値変動は、原則として取得するサービス価値と直接対応しないため、付与日が基準となる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0020

純資産・株式 > 自己株式・新株予約権・ストックオプション | 難易度：応用

問題：「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の論点で、「自己株式交付」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。

「10,000円の処分差益。250,000円と240,000円だけを比較する。」

この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア．自己株式処分差損は、まずその他資本剰余金から減額する。

イ．自己株式は資産ではなく、純資産の部の株主資本から控除する項目として扱う。

ウ．ストック・オプションの公正な評価単価は原則として付与日を基準に見積もる。

エ．新株予約権30,000円も処分対価に含める。

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の「自己株式処分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の「自己株式取得」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「自己株式・新株予約権・ストックオプション」の「公正価値測定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「自己株式処分の対価は、新株予約権の対応額と行使払込額の合計で考えるため40,000円の差益となる。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ストック・オプション行使で自己株式を交付する場合、行使払込額だけでなく新株予約権の帳簿価額も処分対価に含める。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0021

純資産・株式 > 社債・新株予約権付社債 | 難易度：基礎

問題：「社債・新株予約権付社債」の論点で、社内の会計メモに「毎期時価で評価し、評価差額を損益計上する。」と記載されている。論点は「社債償却原価」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア．自社発行社債を売買目的有価証券のように時価評価する処理ではない。

イ．満期償還では社債債務を消滅させ、同額の現金等を支払う。

ウ．表面利息は額面金額にクーポン利率を乗じて計算する。

エ．区分法では複合金融商品を社債部分と新株予約権部分に分けて認識する。

Q0022

純資産・株式 > 社債・新株予約権付社債 | 難易度：基礎

問題：「社債・新株予約権付社債」の論点で、「社債利息」に関する答案が「2,060,000円。」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア．実効利息は980,000円×4%=39,200円。表面利息30,000円との差額9,200円だけ社債帳簿価額が増加する。

イ．元本と利息の合計額であり、利息額ではない。正しい処理・判断は「表面利息は額面金額にクーポン利率を乗じて計算する。」である。

ウ．割増発行では当初帳簿価額が額面を上回るため、差額を利息費用の減額要素として償却し帳簿価額を下げる。

エ．区分法では合理的な価額配分に基づき、負債である社債部分と純資産の新株予約権部分を別々に認識する。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「割引発行による金利調整差額は償却原価法で各期の利息費用へ配分する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「社債・新株予約権付社債」の「社債償還」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「社債・新株予約権付社債」の「社債利息」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「社債・新株予約権付社債」の「区分法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。社債の割引・割増発行差額が金利調整差額なら、償却原価法により実質利息へ反映させる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「社債・新株予約権付社債」の「実効利子法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「表面利息は額面金額にクーポン利率を乗じて計算する。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「社債・新株予約権付社債」の「社債償却原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「社債・新株予約権付社債」の「区分法計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。社債の表面利息と償却原価法による実質利息を区別することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0023

純資産・株式 > 社債・新株予約権付社債 | 難易度：基礎

問題：「社債・新株予約権付社債」の論点で、「割増発行社債の帳簿価額推移を判断できる」問題で「帳簿価額は発行価額のまま固定する。」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア．実効利息は980,000円×4%=39,200円。表面利息30,000円との差額9,200円だけ社債帳簿価額が増加する。

イ．区分法では社債部分と新株予約権部分を別個に認識しているため、権利行使時に対応する新株予約権部分を株式発行へ振り替える。

ウ．金利調整差額なら償却原価法により調整する。正しい処理・判断は「割増発行では当初帳簿価額が額面を上回るため、差額を利息費用の減額要素として償却し帳簿価額を下げる。」である。

エ．満期償還では社債債務を消滅させ、同額の現金等を支払う。

Q0024

純資産・株式 > 社債・新株予約権付社債 | 難易度：標準

問題：「社債・新株予約権付社債」の論点で、「実効利子法」の処理案として「利息費用40,000円、帳簿価額増加10,000円。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．割引発行による金利調整差額は償却原価法で各期の利息費用へ配分する。

イ．満期償還では社債債務を消滅させ、同額の現金等を支払う。

ウ．表面利息は額面金額にクーポン利率を乗じて計算する。

エ．実効利息の基礎は額面ではなく期首帳簿価額980,000円である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「社債・新株予約権付社債」の「実効利子法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「社債・新株予約権付社債」の「権利行使」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「割増発行では当初帳簿価額が額面を上回るため、差額を利息費用の減額要素として償却し帳簿価額を下げる。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「社債・新株予約権付社債」の「社債償還」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。割引発行は帳簿価額が増加、割増発行は帳簿価額が減少して満期時に額面へ収束する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「社債・新株予約権付社債」の「社債償却原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「社債・新株予約権付社債」の「社債償還」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「社債・新株予約権付社債」の「社債利息」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「実効利息は980,000円×4%=39,200円。表面利息30,000円との差額9,200円だけ社債帳簿価額が増加する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。実効利子法では「期首償却原価×実効利子率」が利息費用となり、表面利払との差額を帳簿価額へ反映する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0025

純資産・株式 > 社債・新株予約権付社債 | 難易度：標準

問題：「社債・新株予約権付社債」の論点で、次の判断には誤りがある。
「社債償還益500,000円を計上する。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。
ア．帳簿価額と支払額が同額なので損益は生じない。
イ．表面利息は額面金額にクーポン利率を乗じて計算する。
ウ．割引発行による金利調整差額は償却原価法で各期の利息費用へ配分する。
エ．区分法では複合金融商品を社債部分と新株予約権部分に分けて認識する。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「満期償還では社債債務を消滅させ、同額の現金等を支払う。」という考え方に基づく。
イ：この説明自体は「社債・新株予約権付社債」の「社債利息」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
ウ：この説明自体は「社債・新株予約権付社債」の「社債償却原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
エ：この説明自体は「社債・新株予約権付社債」の「区分法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。償却原価法を適用する社債は満期までに額面へ収束し、通常は元本支払で負債を消滅させる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0026

純資産・株式 > 社債・新株予約権付社債 | 難易度：標準

問題：「社債・新株予約権付社債」の論点で、「区分法」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「発行価額の全額を社債とし、新株予約権は簿外とする。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。
ア．区分法では社債部分と新株予約権部分を別個に認識しているため、権利行使時に対応する新株予約権部分を株式発行へ振り替える。
イ．区分法では新株予約権部分も認識する。正しい処理・判断は「区分法では複合金融商品を社債部分と新株予約権部分に分けて認識する。」である。
ウ．経済的実質が旧転換社債と同一のものについては、一括法または区分法の取扱いが示されている。
エ．区分法では合理的な価額配分に基づき、負債である社債部分と純資産の新株予約権部分を別々に認識する。

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「社債・新株予約権付社債」の「権利行使」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「区分法では複合金融商品を社債部分と新株予約権部分に分けて認識する。」という考え方に基づく。
ウ：この説明自体は「社債・新株予約権付社債」の「一括法・区分法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
エ：この説明自体は「社債・新株予約権付社債」の「区分法計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。新株予約権付社債では、商品性に応じて社債部分と新株予約権部分を区分して会計処理する場合がある。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0027

純資産・株式 > 社債・新株予約権付社債 | 難易度：標準

問題：「社債・新株予約権付社債」の論点で、社内の会計メモに「社債1,000,000円、新株予約権0円。」と記載されている。論点は「区分法計算」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア．区分法では社債部分と新株予約権部分を別個に認識しているため、権利行使時に対応する新株予約権部分を株式発行へ振り替える。

イ．経済的実質が旧転換社債と同一のものについては、一括法または区分法の取扱いが示されている。

ウ．区分法を採用する前提に反する。正しい処理・判断は「区分法では合理的な価額配分に基づき、負債である社債部分と純資産の新株予約権部分を別々に認識する。」である。

エ．旧転換社債と同一の経済的実質がない場合は、区分法による処理が適切とされる。

Q0028

純資産・株式 > 社債・新株予約権付社債 | 難易度：標準

問題：「社債・新株予約権付社債」の論点で、「転換社債型新株予約権付社債の処理を判定できる」という観点から、次の記述を検討する。

「必ず一括法しか認められず、区分法は禁止される。」

この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア．区分法では複合金融商品を社債部分と新株予約権部分に分けて認識する。

イ．旧転換社債と同一の経済的実質がない場合は、区分法による処理が適切とされる。

ウ．表面利息は額面金額にクーポン利率を乗じて計算する。

エ．一定の場合には一括法と区分法の双方が認められる。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「社債・新株予約権付社債」の「権利行使」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「社債・新株予約権付社債」の「一括法・区分法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「区分法では合理的な価額配分に基づき、負債である社債部分と純資産の新株予約権部分を別々に認識する。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「社債・新株予約権付社債」の「経済的実質判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。区分法の計算問題では、複合商品の総額を社債部分と新株予約権部分へ合理的に配分する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「社債・新株予約権付社債」の「区分法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「社債・新株予約権付社債」の「経済的実質判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「社債・新株予約権付社債」の「社債利息」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「経済的実質が旧転換社債と同一のものについては、一括法または区分法の取扱いが示されている。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。新株予約権付社債は条項と経済的実質により会計処理の選択肢が異なるため、契約内容の判定が重要である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0029

純資産・株式 > 社債・新株予約権付社債 | 難易度：応用

問題：「社債・新株予約権付社債」の論点で、答案に「発行価額の全額を社債とする一括法のみを用いる。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．旧転換社債と経済的実質が同一でないため、一括法を当然に適用する場面ではない。

イ．区分法では複合金融商品を社債部分と新株予約権部分に分けて認識する。

ウ．経済的実質が旧転換社債と同一のものについては、一括法または区分法の取扱いが示されている。

エ．区分法では合理的な価額配分に基づき、負債である社債部分と純資産の新株予約権部分を別々に認識する。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「旧転換社債と同一の経済的実質がない場合は、区分法による処理が適切とされる。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「社債・新株予約権付社債」の「区分法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「社債・新株予約権付社債」の「一括法・区分法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「社債・新株予約権付社債」の「区分法計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。契約条件から社債と新株予約権の一体性を判断し、その結果に応じて区分法等の処理を選択する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0030

純資産・株式 > 社債・新株予約権付社債 | 難易度：応用

問題：「社債・新株予約権付社債」の論点で、「権利行使」の処理案として「社債残高を必ず全額資本金へ振り替える。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．区分法では合理的な価額配分に基づき、負債である社債部分と純資産の新株予約権部分を別々に認識する。

イ．社債部分の取扱いは代用払込等の契約条件によるため、新株予約権行使だけで常に全額資本金になるわけではない。

ウ．経済的実質が旧転換社債と同一のものについては、一括法または区分法の取扱いが示されている。

エ．旧転換社債と同一の経済的実質がない場合は、区分法による処理が適切とされる。

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「社債・新株予約権付社債」の「区分法計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「区分法では社債部分と新株予約権部分を別個に認識しているため、権利行使時に対応する新株予約権部分を株式発行へ振り替える。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「社債・新株予約権付社債」の「一括法・区分法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「社債・新株予約権付社債」の「経済的実質判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。区分法では負債要素と純資産要素を分離して追跡するため、権利行使時の振替対象も明確に区分する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0031

組織再編 > 企業結合・合併 | 難易度：基礎

問題：「企業結合・合併」の論点で、「企業結合分類」の演習で、受験者が「持分プーリング法を常に適用する。」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

- ア．取得法では被取得企業の資産・負債を取得日現在で識別・測定し、その純額と取得原価を比較する。
- イ．法形式だけでなく、どちらが結合後の企業を支配しているかを中心に取得企業を判断する。
- ウ．日本基準では取得に該当する企業結合を旧来の持分プーリング法で処理するのが原則ではない。
- エ．取得した純資産は1,200,000円で、対価との差300,000円がのれん。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「企業結合・合併」の「取得法測定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「企業結合・合併」の「取得企業判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「支配を獲得する取得取引では、取得企業が被取得企業の識別可能資産・負債を取得日現在で認識する取得法を適用する。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「企業結合・合併」の「合併計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。企業結合の分類をまず判定し、「取得」なら取得法という流れを押さえる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0032

組織再編 > 企業結合・合併 | 難易度：基礎

問題：「企業結合・合併」の論点で、「取得企業判定」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。「必ず法的に存続する会社を取得企業とする。」この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

- ア．企業結合会計では法形式ではなく支配の実質を重視するため、逆取得が生じ得る。
- イ．取得日は、単なる契約締結日ではなく支配獲得日を基礎に決める。
- ウ．株式を対価とする取得でも、取得対価を時価等で測定して取得原価を把握する。
- エ．逆取得など法形式と会計上の取得企業が異なる場合がある。

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「企業結合・合併」の「逆取得」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「企業結合・合併」の「取得日判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「企業結合・合併」の「株式対価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「法形式だけでなく、どちらが結合後の企業を支配しているかを中心に取得企業を判断する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。企業結合会計は実質優先であり、法的存続会社と会計上の取得企業が一致しないことがある。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0033

組織再編 > 企業結合・合併 | 難易度：基礎

問題：「企業結合・合併」の論点で、答案検討で「基本合意書を最初に締結した日。」という結果が示された。論点は「取得日判定」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア．支配獲得前の基本合意だけでは取得日とは限らない。

イ．株式を対価とする取得でも、取得対価を時価等で測定して取得原価を把握する。

ウ．日本基準ではのれんを定期的に償却する考え方を採用している。

エ．企業結合会計では法形式ではなく支配の実質を重視するため、逆取得が生じ得る。

Q0034

組織再編 > 企業結合・合併 | 難易度：基礎

問題：「企業結合・合併」の論点で、「取得法における識別可能資産負債の測定を説明できる」という観点から、次の記述を検討する。

「将来の営業利益を資産として無制限に計上する。」

この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア．取得日は、単なる契約締結日ではなく支配獲得日を基礎に決める。

イ．将来利益そのものを識別可能資産として計上するわけではない。

ウ．株式を対価とする取得でも、取得対価を時価等で測定して取得原価を把握する。

エ．企業結合会計では法形式ではなく支配の実質を重視するため、逆取得が生じ得る。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「取得日は、単なる契約締結日ではなく支配獲得日を基礎に決める。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「企業結合・合併」の「株式対価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「企業結合・合併」の「のれん償却」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「企業結合・合併」の「逆取得」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。取得法では取得日を基準に資産・負債等を測定するため、支配獲得時点の把握が重要である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「企業結合・合併」の「取得日判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「取得法では被取得企業の資産・負債を取得日現在で識別・測定し、その純額と取得原価を比較する。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「企業結合・合併」の「株式対価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「企業結合・合併」の「逆取得」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。のれん計算の前提として、まず取得日時点の識別可能純資産を適切に測定する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0035

組織再編 > 企業結合・合併 | 難易度：標準

問題：「企業結合・合併」の論点で、「のれんを計算できる」問題で「700,000円。」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア．日本基準ではのれんを定期的に償却する考え方を採用している。

イ．取得日は、単なる契約締結日ではなく支配獲得日を基礎に決める。

ウ．取得対価から負債だけを控除した計算であり誤り。

エ．企業結合会計では法形式ではなく支配の実質を重視するため、逆取得が生じ得る。

Q0036

組織再編 > 企業結合・合併 | 難易度：標準

問題：「企業結合・合併」の論点で、「負ののれん」の処理案として「負ののれん100,000円を資産に計上して每期償却する。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．取得日は、単なる契約締結日ではなく支配獲得日を基礎に決める。

イ．株式を対価とする取得でも、取得対価を時価等で測定して取得原価を把握する。

ウ．企業結合会計では法形式ではなく支配の実質を重視するため、逆取得が生じ得る。

エ．日本基準では再検討後の残額を負の資産として繰り延べない。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「企業結合・合併」の「のれん償却」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「企業結合・合併」の「取得日判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「識別可能純資産は2,000,000円 - 800,000円 = 1,200,000円。取得対価との差300,000円がのれんとなる。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「企業結合・合併」の「逆取得」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。のれんは、取得原価が取得した識別可能純資産の企業結合日時価を上回る差額として捉える。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「企業結合・合併」の「取得日判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「企業結合・合併」の「株式対価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「企業結合・合併」の「逆取得」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「取得原価が識別可能純資産を下回る場合、差額の原因を再検討した上でなお残る差額は利益として処理する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。負ののれん発生時は、まず取得原価配分の誤りがないか再検討し、それでも残る差額を利益とする。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0037

組織再編 > 企業結合・合併 | 難易度：標準

問題：「企業結合・合併」の論点で、「取得関連費用」の演習で、受験者が「資本金から直接控除する。」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア．企業結合の取得関連費用を資本金から控除する処理ではない。

イ．取得日は、単なる契約締結日ではなく支配獲得日を基礎に決める。

ウ．株式を対価とする取得でも、取得対価を時価等で測定して取得原価を把握する。

エ．日本基準ではのれんを定期的に償却する考え方を採用している。

Q0038

組織再編 > 企業結合・合併 | 難易度：標準

問題：「企業結合・合併」の論点で、「合併計算」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。「0円。合併ではのれんは絶対に発生しない。」この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア．日本基準ではのれんを定期的に償却する考え方を採用している。

イ．取得に該当する合併ではのれんが生じることがある。

ウ．取得日は、単なる契約締結日ではなく支配獲得日を基礎に決める。

エ．株式を対価とする取得でも、取得対価を時価等で測定して取得原価を把握する。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「取得関連費用は、取得対価そのものとは区別して原則として発生時費用処理する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「企業結合・合併」の「取得日判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「企業結合・合併」の「株式対価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「企業結合・合併」の「のれん償却」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。取得対価と取得関連費用を区別することは、企業結合の取得原価を正しく測定するうえで重要である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「企業結合・合併」の「のれん償却」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「取得した純資産は1,200,000円で、対価との差300,000円がのれん。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「企業結合・合併」の「取得日判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「企業結合・合併」の「株式対価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。合併も企業結合の一形態であり、取得に該当すれば取得法によりのれんを測定する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0039

組織再編 > 企業結合・合併 | 難易度：標準

問題：「企業結合・合併」の論点で、答案検討で「取得日に全額費用処理する。」という結果が示された。論点は「のれん償却」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア．取得日は、単なる契約締結日ではなく支配獲得日を基礎に決める。

イ．取得した純資産は1,200,000円で、対価との差300,000円がのれん。

ウ．取得時に資産としてののれんを認識し、その後償却するのが原則。

エ．株式を対価とする取得でも、取得対価を時価等で測定して取得原価を把握する。

Q0040

組織再編 > 企業結合・合併 | 難易度：標準

問題：「企業結合・合併」の論点で、「共通支配下取引と取得を区別できる」という観点から、次の記述を検討する。

「必ず全資産・負債を取得日時価に再評価して新規ののれんを認識する。」

この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア．法形式だけでなく、どちらが結合後の企業を支配しているかを中心に取得企業を判断する。

イ．取得関連費用は、取得対価そのものとは区別して原則として発生時費用処理する。

ウ．取得法では被取得企業の資産・負債を取得日現在で識別・測定し、その純額と取得原価を比較する。

エ．共通支配下では支配関係が変わらないため、取得取引と同じ全面時価評価が原則ではない。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「企業結合・合併」の「取得日判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「企業結合・合併」の「合併計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「日本基準ではのれんを規則的に償却する考え方を採用している。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「企業結合・合併」の「株式対価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。日本基準とIFRS等ではのれんの事後処理が異なるため、日商簿記1級では日本基準の規則的償却を確実に押さえる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「企業結合・合併」の「取得企業判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「企業結合・合併」の「取得関連費用」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「企業結合・合併」の「取得法測定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「共通支配下取引では支配の移転が実質的でないため、取得法による全面的な時価評価とは異なる処理を行う。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。企業結合の分類により測定基礎が変わる。共通支配下か取得かの識別が先決である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0041

組織再編 > 企業結合・合併 | 難易度：応用

問題：「企業結合・合併」の論点で、答案に「被取得企業の簿価純資産をそのまま取得対価とする。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．取得対価と被取得企業の純資産測定は別の論点である。

イ．取得日は、単なる契約締結日ではなく支配獲得日を基礎に決める。

ウ．日本基準ではのれんを定期的に償却する考え方を採用している。

エ．企業結合会計では法形式ではなく支配の実質を重視するため、逆取得が生じ得る。

Q0042

組織再編 > 企業結合・合併 | 難易度：応用

問題：「企業結合・合併」の論点で、「逆取得」の処理案として「Y社は消滅会社なので会計上の取得企業になり得ない。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．取得日は、単なる契約締結日ではなく支配獲得日を基礎に決める。

イ．逆取得では法的被取得企業側が会計上の取得企業となることがある。

ウ．法形式だけでなく、どちらが結合後の企業を支配しているかを中心に取得企業を判断する。

エ．株式を対価とする取得でも、取得対価を時価等で測定して取得原価を把握する。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「株式を対価とする取得でも、取得対価を時価等で測定して取得原価を把握する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「企業結合・合併」の「取得日判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「企業結合・合併」の「のれん償却」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「企業結合・合併」の「逆取得」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。現金以外の対価でも、取得原価は取引時点の経済価値を反映する基礎で測定する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「企業結合・合併」の「取得日判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「企業結合会計では法形式ではなく支配の実質を重視するため、逆取得が生じ得る。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「企業結合・合併」の「取得企業判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「企業結合・合併」の「株式対価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。逆取得は「法的な取得企業」と「会計上の取得企業」が一致しない代表例である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0043

組織再編 > 株式交換・株式移転 | 難易度：基礎

問題：「株式交換・株式移転」の論点で、次の判断には誤りがある。
「対象会社の事業だけが移転し、株式は移転しない。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア．個別上の投資勘定は連結手続で子会社資本と相殺消去される。
イ．株式交換は株式取得による親子関係形成、吸収合併は法人格の統合である。
ウ．株式交換は株式の全部取得による親子関係形成である。
エ．取得対価1,500,000円 - 識別可能純資産1,200,000円 = 300,000円。

Q0044

組織再編 > 株式交換・株式移転 | 難易度：基礎

問題：「株式交換・株式移転」の論点で、「株式移転の法的構造を説明できる」ことを確認する計算で、「会社の一事業のみを新会社へ移す。」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア．組織再編で株式を受け取る株主側の損益認識は、単なる法形式だけでなく投資の継続性等に依存する。
イ．株式移転後、新設親会社は子会社株式を保有するため個別上も投資勘定を認識する。
ウ．同一の最終支配下で行われる組織再編は、取得取引ではなく共通支配下取引としての処理が中心となる。
エ．それは会社分割等の説明である。正しい処理・判断は「株式移転では新設会社が完全親会社となり、既存会社がその完全子会社となる。」である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「株式交換・株式移転」の「個別連結対応」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「株式交換・株式移転」の「再編形態比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「株式交換では子会社となる会社自体は存続し、その株式の全部を親会社側が取得する。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「株式交換・株式移転」の「株式交換のれん」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。株式交換と株式移転の違いは、完全親会社が既存会社か新設会社かという法形式を押さえると整理しやすい。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「株式交換・株式移転」の「株主側会計」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「株式交換・株式移転」の「株式移転個別会計」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「株式交換・株式移転」の「共通支配下判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「株式移転では新設会社が完全親会社となり、既存会社がその完全子会社となる。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。株式移転は持株会社設立で用いられる代表的な手法であり、新たな完全親会社が設立される。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0045

組織再編 > 株式交換・株式移転 | 難易度：基礎

問題：「株式交換・株式移転」の論点で、社内の会計メモに「取得対価の全額をのれんとして個別財務諸表に計上する。」と記載されている。論点は「株式交換個別会計」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア．個別財務諸表ではまず子会社株式として認識し、連結上ののれん計算とは区別する。
イ．株式移転後、新設親会社は子会社株式を保有するため個別上も投資勘定を認識する。
ウ．株式交換では子会社となる会社自体は存続し、その株式の全部を親会社側が取得する。
エ．取得対価1,500,000円 - 識別可能純資産1,200,000円 = 300,000円。

Q0046

組織再編 > 株式交換・株式移転 | 難易度：標準

問題：「株式交換・株式移転」の論点で、「株式交換のれん」に関する答案が「2,700,000円。」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア．個別上の投資勘定は連結手続で子会社資本と相殺消去される。
イ．取得対価と純資産を加算する計算ではない。正しい処理・判断は「取得対価1,500,000円 - 識別可能純資産1,200,000円 = 300,000円。」である。
ウ．株式交換でも取得企業判定は実質優先であり、法的親会社と会計上の取得企業が一致しない場合がある。
エ．同一の最終支配下で行われる組織再編は、取得取引ではなく共通支配下取引としての処理が中心となる。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「株式交換により取得した子会社株式は、個別財務諸表上は投資勘定として取得原価で認識する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「株式交換・株式移転」の「株式移転個別会計」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「株式交換・株式移転」の「組織再編形態」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「株式交換・株式移転」の「株式交換のれん」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。株式交換では親会社の個別会計と連結会計を分けて考える。個別上は子会社株式、連結上は取得原価配分を行う。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「株式交換・株式移転」の「個別連結対応」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「取得対価1,500,000円 - 識別可能純資産1,200,000円 = 300,000円。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「株式交換・株式移転」の「取得企業判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「株式交換・株式移転」の「共通支配下判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。株式交換でも取得に該当すれば、連結上は取得法によりのれんを測定する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0047

組織再編 > 株式交換・株式移転 | 難易度：標準

問題：「株式交換・株式移転」の論点で、答案に「子会社株式は連結財務諸表だけに存在し、親会社個別では計上しない。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．個別上の投資勘定は連結手続で子会社資本と相殺消去される。

イ．株式交換により取得した子会社株式は、個別財務諸表上は投資勘定として取得原価で認識する。

ウ．法的にも親会社が子会社株式を保有するため個別上認識する。

エ．株式移転では新設会社が完全親会社となり、既存会社がその完全子会社となる。

Q0048

組織再編 > 株式交換・株式移転 | 難易度：標準

問題：「株式交換・株式移転」の論点で、「再編形態比較」の処理案として「株式交換では完全親会社・完全子会社関係は形成されない。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．個別上の投資勘定は連結手続で子会社資本と相殺消去される。

イ．株式交換では子会社となる会社自体は存続し、その株式の全部を親会社側が取得する。

ウ．取得対価1,500,000円 - 識別可能純資産1,200,000円 = 300,000円。

エ．株式交換の目的そのものが完全親子関係の形成である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「株式交換・株式移転」の「個別連結対応」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「株式交換・株式移転」の「株式交換個別会計」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「株式移転後、新設親会社は子会社株式を保有するため個別上も投資勘定を認識する。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「株式交換・株式移転」の「組織再編形態」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。株式移転では、親会社個別の「子会社株式」と連結上の子会社資産・負債の取込みを区別する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「株式交換・株式移転」の「個別連結対応」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「株式交換・株式移転」の「組織再編形態」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「株式交換・株式移転」の「株式交換のれん」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「株式交換は株式取得による親子関係形成、吸収合併は法人格の統合である。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。法的組織再編の形態を正確に区別すると、その後の個別・連結会計の理解が容易になる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0049

組織再編 > 株式交換・株式移転 | 難易度：標準

問題：「株式交換・株式移転」の論点で、次の判断には誤りがある。
「株式交換では取得企業の判定を行わない。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。
ア．取得に該当するなら取得企業を識別する必要がある。
イ．個別上の投資勘定は連結手続で子会社資本と相殺消去される。
ウ．株式交換は株式取得による親子関係形成、吸収合併は法人格の統合である。
エ．株式交換では子会社となる会社自体は存続し、その株式の全部を親会社側が取得する。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「株式交換でも取得企業判定は実質優先であり、法的親会社と会計上の取得企業が一致しない場合がある。」という考え方に基づく。
イ：この説明自体は「株式交換・株式移転」の「個別連結対応」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
ウ：この説明自体は「株式交換・株式移転」の「再編形態比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
エ：この説明自体は「株式交換・株式移転」の「組織再編形態」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。逆取得は合併だけでなく株式交換等でも生じ得るため、支配関係を実質で判断する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0050

組織再編 > 株式交換・株式移転 | 難易度：標準

問題：「株式交換・株式移転」の論点で、「共通支配下判定」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「必ず第三者間の取得取引として全面時価評価する。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。
ア．個別上の投資勘定は連結手続で子会社資本と相殺消去される。
イ．最終支配が変わらないため取得とは性格が異なる。
ウ．株式交換は株式取得による親子関係形成、吸収合併は法人格の統合である。
エ．株式交換では子会社となる会社自体は存続し、その株式の全部を親会社側が取得する。

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「株式交換・株式移転」の「個別連結対応」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「同一の最終支配下で行われる組織再編は、取得取引ではなく共通支配下取引としての処理が中心となる。」という考え方に基づく。
ウ：この説明自体は「株式交換・株式移転」の「再編形態比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
エ：この説明自体は「株式交換・株式移転」の「組織再編形態」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。組織再編の法形式だけでなく、再編前後の最終支配関係を確認して企業結合の分類を決める。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0051

組織再編 > 株式交換・株式移転 | 難易度：応用

問題：「株式交換・株式移転」の論点で、社内の会計メモに「連結上も子会社株式をそのまま残し、子会社資産・負債は取り込まない。」と記載されている。論点は「個別連結対応」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア．取得対価1,500,000円 - 識別可能純資産1,200,000円 = 300,000円。

イ．株式交換は株式取得による親子関係形成、吸収合併は法人格の統合である。

ウ．連結では子会社の資産・負債等を取り込み、投資と資本を相殺する。

エ．株式交換では子会社となる会社自体は存続し、その株式の全部を親会社側が取得する。

Q0052

組織再編 > 株式交換・株式移転 | 難易度：応用

問題：「株式交換・株式移転」の論点で、「株式移転における株主側の投資継続性を説明できる」という観点から、次の記述を検討する。

「新しい株式を受け取れば必ず交換益を全額認識する。」

この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア．株式移転では新設会社が完全親会社となり、既存会社がその完全子会社となる。

イ．株式移転後、新設親会社は子会社株式を保有するため個別上も投資勘定を認識する。

ウ．個別上の投資勘定は連結手続で子会社資本と相殺消去される。

エ．投資が継続している場合には直ちに損益を認識しないことがある。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「株式交換・株式移転」の「株式交換のれん」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「株式交換・株式移転」の「再編形態比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「個別上の投資勘定は連結手続で子会社資本と相殺消去される。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「株式交換・株式移転」の「組織再編形態」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。株式交換後の個別会計と連結会計の橋渡しとして、投資と資本の相殺消去を理解する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「株式交換・株式移転」の「組織再編形態」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「株式交換・株式移転」の「株式移転個別会計」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「株式交換・株式移転」の「個別連結対応」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「組織再編で株式を受け取る株主側の損益認識は、単なる法形式だけでなく投資の継続性等に依存する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。企業結合の当事企業だけでなく、その株主側の会計では投資の継続性という別の視点が重要になる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0053

組織再編 > 事業分離・清算 | 難易度：基礎

問題：「事業分離・清算」の論点で、「事業分離等会計基準の対象を説明できる」問題で「棚卸資産の期末評価だけを扱う。」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア．棚卸資産評価の会計基準ではない。正しい処理・判断は「事業分離等会計基準は、分離元企業や株主側から見た投資の継続・清算に応じた損益認識を扱う。」である。

イ．受取対価1,050,000円 - 移転した事業の帳簿価額純資産800,000円 = 250,000円。

ウ．支配獲得等により移転事業への投資が継続すると考えられる場合、現金売却のような投資清算とは異なる。

エ．現金化され、事業への継続的関与が失われる場合は投資清算の性格が強い。

Q0054

組織再編 > 事業分離・清算 | 難易度：基礎

問題：「事業分離・清算」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「移転損益計算」の問題で「250,000円の移転損失。」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア．現金化され、事業への継続的関与が失われる場合は投資清算の性格が強い。

イ．対価が帳簿価額純資産を上回るため利益である。

ウ．会社法上、清算開始時の貸借対照表は財産目録を基礎とする。

エ．事業分離等会計基準は、分離元企業や株主側から見た投資の継続・清算に応じた損益認識を扱う。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「事業分離等会計基準は、分離元企業や株主側から見た投資の継続・清算に応じた損益認識を扱う。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「事業分離・清算」の「移転損益計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「事業分離・清算」の「投資継続判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「事業分離・清算」の「投資清算判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。企業結合基準が結合企業側を中心に扱うのに対し、事業分離等基準は分離元企業や株主側の会計を補充する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「事業分離・清算」の「投資清算判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「受取対価1,050,000円 - 移転した事業の帳簿価額純資産800,000円 = 250,000円。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「事業分離・清算」の「清算書類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「事業分離・清算」の「基準範囲」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。投資が清算されたと判断される事業分離では、受取対価と移転した事業の適切な帳簿価額との差額として移転損益を認識する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0055

組織再編 > 事業分離・清算 | 難易度：標準

問題：「事業分離・清算」の論点で、次の判断には誤りがある。
「株式を受け取った時点で必ず時価差額を全額利益計上する。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。
ア．現金化され、事業への継続的関与が失われる場合は投資清算の性格が強い。
イ．会社法上、清算開始時の貸借対照表は財産目録を基礎とする。
ウ．投資継続なら全面的な損益認識をしない場合がある。
エ．清算開始後も清算終了まで会計記録と財産状況の報告が必要である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「事業分離・清算」の「投資清算判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
イ：この説明自体は「事業分離・清算」の「清算書類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「支配獲得等により移転事業への投資が継続すると考えられる場合、現金売却のような投資清算とは異なる。」という考え方に基づく。
エ：この説明自体は「事業分離・清算」の「清算継続会計」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。事業分離では「何を受け取ったか」だけでなく、移転後もその事業への投資が実質的に継続しているかを判定する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0056

組織再編 > 事業分離・清算 | 難易度：標準

問題：「事業分離・清算」の論点で、「投資清算判定」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「移転資産・負債を貸借対照表に残し続ける。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。
ア．会社法上、清算開始時の貸借対照表は財産目録を基礎とする。
イ．清算開始後も清算終了まで会計記録と財産状況の報告が必要である。
ウ．事業分離等会計基準は、分離元企業や株主側から見た投資の継続・清算に応じた損益認識を扱う。
エ．支配を失い移転した資産・負債は原則として認識を中止する。

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「事業分離・清算」の「清算書類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
イ：この説明自体は「事業分離・清算」の「清算継続会計」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
ウ：この説明自体は「事業分離・清算」の「基準範囲」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「現金化され、事業への継続的関与が失われる場合は投資清算の性格が強い。」という考え方に基づく。
総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。投資の清算が継続かは移転損益認識の重要な分岐点である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0057

組織再編 > 事業分離・清算 | 難易度：標準

問題：「事業分離・清算」の論点で、答案検討で「将来5年分の利益を資産に加算する。」という結果が示された。論点は「清算財産評価」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア．将来利益を財産目録の資産として加算する処理ではない。

イ．会社法上、清算開始時の貸借対照表は財産目録を基礎とする。

ウ．清算開始後も清算結了まで会計記録と財産状況の報告が必要である。

エ．700,000円 - 520,000円 = 180,000円だけ帳簿価額を処分価格へ切り下げる。

Q0058

組織再編 > 事業分離・清算 | 難易度：標準

問題：「事業分離・清算」の論点で、「清算開始時貸借対照表の作成基礎を説明できる」という観点から、次の記述を検討する。

「将来の清算結了時点の見積りだけで作成し、現在の財産を記載しない。」

この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア．清算開始後も清算結了まで会計記録と財産状況の報告が必要である。

イ．清算開始時点の財産状況を表示する必要がある。

ウ．現金化され、事業への継続的関与が失われる場合は投資清算の性格が強い。

エ．清算開始時は継続企業を前提とした取得原価だけでなく、財産の処分価格を基礎に財産目録を作成する。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「清算開始時は継続企業を前提とした取得原価だけでなく、財産の処分価格を基礎に財産目録を作成する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「事業分離・清算」の「清算書類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「事業分離・清算」の「清算継続会計」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「事業分離・清算」の「清算評価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。清算開始により継続企業前提が変わるため、財産目録では原則として処分価格という別の測定基礎を用いる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「事業分離・清算」の「清算継続会計」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「会社法上、清算開始時の貸借対照表は財産目録を基礎とする。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「事業分離・清算」の「投資清算判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「事業分離・清算」の「清算財産評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。清算会計では、清算開始時の財産目録－貸借対照表という作成関係を押さえる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0059

組織再編 > 事業分離・清算 | 難易度：応用

問題：「事業分離・清算」の論点で、「清算開始時の評価差額を計算できる」問題で「520,000円の減額。」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア．会社法上、清算開始時の貸借対照表は財産目録を基礎とする。

イ．清算開始後も清算結了まで会計記録と財産状況の報告が必要である。

ウ．処分価格そのものではなく帳簿価額との差額が減額幅である。

エ．清算開始時は継続企業を前提とした取得原価だけでなく、財産の処分価格を基礎に財産目録を作成する。

Q0060

組織再編 > 事業分離・清算 | 難易度：応用

問題：「事業分離・清算」の論点で、「清算継続会計」の処理案として「清算中に発生した費用は株主個人の費用として処理する。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．会社法上、清算開始時の貸借対照表は財産目録を基礎とする。

イ．現金化され、事業への継続的関与が失われる場合は投資清算の性格が強い。

ウ．700,000円 - 520,000円 = 180,000円だけ帳簿価額を処分価格へ切り下げる。

エ．清算会社の清算事務に係る費用として会社の会計に反映する。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「事業分離・清算」の「清算書類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「事業分離・清算」の「清算継続会計」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「700,000円 - 520,000円 = 180,000円だけ帳簿価額を処分価格へ切り下げる。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「事業分離・清算」の「清算財産評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。清算開始時の測定では帳簿価額と処分価格を比較し、財産目録に処分価格を反映する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「事業分離・清算」の「清算書類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「事業分離・清算」の「投資清算判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「事業分離・清算」の「清算評価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「清算開始後も清算結了まで会計記録と財産状況の報告が必要である。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。「解散 = 直ちに会計終了」ではなく、清算結了まで会社として清算事務と会計報告が継続する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0061

本支店・外貨換算 > 本支店会計・内部利益 | 難易度：基礎

問題：「本支店会計・内部利益」の論点で、「相互勘定」の演習で、受験者が「売掛金。」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア．本支店間の内部勘定を一般の外部顧客債権として処理しない。

イ．250,000円×25/125 = 50,000円。

ウ．企業外部との取引残高は企業全体の資産として残る。

エ．支店に帰属させる費用は支店損益に反映し、本店との内部精算は相互勘定で処理する。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「本店側では支店との内部取引を支店勘定で記録し、支店側の本店勘定と対応させる。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「本支店会計・内部利益」の「内部利益計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「本支店会計・内部利益」の「内部外部判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「本支店会計・内部利益」の「費用配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。本支店独立会計では本店の支店勘定と支店の本店勘定が相互勘定として対応する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0062

本支店・外貨換算 > 本支店会計・内部利益 | 難易度：基礎

問題：「本支店会計・内部利益」の論点で、「支店側の本店勘定を説明できる」ことを確認する計算で、「売上高。」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア．振替価格は原価の120%なので内部利益率は振替価格の1/6。360,000円÷6 = 60,000円。

イ．本店との残高関係を売上勘定で表さない。正しい処理・判断は「支店側では本店との内部取引を本店勘定で記録する。」である。

ウ．実際に本店から発送済みで本店が記帳しているため、未記帳側である支店側に到着前の商品を反映する。

エ．同一企業内部の振替で生じた利益は外部販売されるまで企業全体として実現していない。

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「本支店会計・内部利益」の「内部利益計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「支店側では本店との内部取引を本店勘定で記録する。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「本支店会計・内部利益」の「未達商品」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「本支店会計・内部利益」の「内部利益消去」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。支店勘定と本店勘定は本支店間取引を記録する鏡像的な相互勘定である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0063

本支店・外貨換算 > 本支店会計・内部利益 | 難易度：基礎

問題：「本支店会計・内部利益」の論点で、答案検討で「差額をすべて売上高に振り替える。」という結果が示された。論点は「合併消去」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア．振替価格は原価の120%なので内部利益率は振替価格の1/6。360,000円÷6＝60,000円。

イ．実際に本店から発送済みで本店が記帳しているため、未記帳側である支店側に到着前の商品を反映する。

ウ．残高一致なら差額はなく、売上認識もしない。正しい処理・判断は「本支店間の相互勘定は同一企業内部の残高であり、企業全体の財務諸表には残さない。」である。

エ．支店に帰属させる費用は支店損益に反映し、本店との内部精算は相互勘定で処理する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「本支店会計・内部利益」の「内部利益計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「本支店会計・内部利益」の「未達商品」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「本支店間の相互勘定は同一企業内部の残高であり、企業全体の財務諸表には残さない。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「本支店会計・内部利益」の「費用配賦」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。本支店合併では内部取引・内部残高を消去して一企業としての外部取引だけを表示する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0064

本支店・外貨換算 > 本支店会計・内部利益 | 難易度：標準

問題：「本支店会計・内部利益」の論点で、「支店棚卸高に含まれる内部利益を計算できる」という観点から、次の記述を検討する。

「62,500円。振替価格に25%をそのまま乗じる。」

この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア．同一企業内部の振替で生じた利益は外部販売されるまで企業全体として実現していない。

イ．本店側では支店との内部取引を支店勘定で記録し、支店側の本店勘定と対応させる。

ウ．本支店間の未達現金・未達商品等は、未記帳側に追加記帳して相互勘定を一致させる。

エ．25%は原価に対する利益率であり、振替価格に対する率は20%である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「本支店会計・内部利益」の「内部利益消去」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「本支店会計・内部利益」の「相互勘定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「本支店会計・内部利益」の「未達取引」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「250,000円×25/125＝50,000円。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。「原価に対する利益率」と「売価・振替価格に対する内部利益率」を変換して計算する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0065

本支店・外貨換算 > 本支店会計・内部利益 | 難易度：標準

問題：「本支店会計・内部利益」の論点で、「原価基準加算率から内部利益を計算できる」問題で「120,000円。」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア．原価に対する加算額を誤って2倍している。正しい処理・判断は「振替価格は原価の120%なので内部利益率は振替価格の1/6。360,000円÷6＝60,000円。」である。

イ．実際に本店から発送済みで本店が記帳しているため、未記帳側である支店側に到着前の商品を反映する。

ウ．同一企業内部の振替で生じた利益は外部販売されるまで企業全体として実現していない。

エ．本支店間の未達現金・未達商品等は、未記帳側に追加記帳して相互勘定を一致させる。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「振替価格は原価の120%なので内部利益率は振替価格の1/6。360,000円÷6＝60,000円。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「本支店会計・内部利益」の「未達商品」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「本支店会計・内部利益」の「内部利益消去」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「本支店会計・内部利益」の「未達取引」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。内部利益計算は、加算率が「原価基準」か「振替価格基準」かを確認してから計算する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0066

本支店・外貨換算 > 本支店会計・内部利益 | 難易度：標準

問題：「本支店会計・内部利益」の論点で、「内部利益消去」の処理案として「内部利益をそのまま売上総利益に含める。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．250,000円×25/125＝50,000円。

イ．外部販売前の利益を企業全体の利益として認識できない。

ウ．支店側では本店との内部取引を本店勘定で記録する。

エ．企業外部との取引残高は企業全体の資産として残る。

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「本支店会計・内部利益」の「内部利益計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「同一企業内部の振替で生じた利益は外部販売されるまで企業全体として実現していない。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「本支店会計・内部利益」の「相互勘定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「本支店会計・内部利益」の「内部外部判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。本支店間の内部利益は、連結会計の未実現利益消去と同様に、外部取引が起こるまで企業全体では未実現である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0067

本支店・外貨換算 > 本支店会計・内部利益 | 難易度：標準

問題：「本支店会計・内部利益」の論点で、次の判断には誤りがある。
「相互勘定が不一致でも合併財務諸表ではそのまま残す。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア．250,000円×25/125 = 50,000円。
イ．企業外部との取引残高は企業全体の資産として残る。
ウ．合併前に未達取引を整理し、相互勘定を一致させる必要がある。
エ．支店側では本店との内部取引を本店勘定で記録する。

Q0068

本支店・外貨換算 > 本支店会計・内部利益 | 難易度：標準

問題：「本支店会計・内部利益」の論点で、「未達商品」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「商品が物理的に未着なので企業全体の棚卸資産から除外する。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア．250,000円×25/125 = 50,000円。
イ．支店側では本店との内部取引を本店勘定で記録する。
ウ．企業外部との取引残高は企業全体の資産として残る。
エ．企業全体として所有する商品であり棚卸資産に含める必要がある。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「本支店会計・内部利益」の「内部利益計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「本支店会計・内部利益」の「内部外部判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「本支店間の未達現金・未達商品等は、未記帳側に追加記帳して相互勘定を一致させる。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「本支店会計・内部利益」の「相互勘定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。本支店会計では決算時の未達取引を整理してから相互勘定を相殺する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「本支店会計・内部利益」の「内部利益計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「本支店会計・内部利益」の「相互勘定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「本支店会計・内部利益」の「内部外部判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「実際に本店から発送済みで本店が記帳しているため、未記帳側である支店側に到着前の商品を反映する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。未達商品は「どちらが記帳済みか」と「企業全体で所有しているか」を分けて考える。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0069

本支店・外貨換算 > 本支店会計・内部利益 | 難易度：応用

問題：「本支店会計・内部利益」の論点で、社内の会計メモに「支店側では何も記録せず、企業全体の広告費からも30,000円を除外する。」と記載されている。論点は「費用配賦」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア．企業全体として発生した費用であり、支店管理上の配賦も記録する。
イ．250,000円×25/125 = 50,000円。
ウ．本店側では支店との内部取引を支店勘定で記録し、支店側の本店勘定と対応させる。
エ．本支店間の未達現金・未達商品等は、未記帳側に追加記帳して相互勘定を一致させる。

Q0070

本支店・外貨換算 > 本支店会計・内部利益 | 難易度：応用

問題：「本支店会計・内部利益」の論点で、「内部外部判定」に関する答えが「本店の支店勘定。」となっている。この答えを訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア．振替価格は原価の120%なので内部利益率は振替価格の1/6。360,000円÷6 = 60,000円。
イ．本支店内部の相互勘定なので相殺消去する。正しい処理・判断は「企業外部との取引残高は企業全体の資産として残る。」である。
ウ．実際に本店から発送済みで本店が記帳しているため、未記帳側である支店側に到着前の商品を反映する。
エ．本支店間の未達現金・未達商品等は、未記帳側に追加記帳して相互勘定を一致させる。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「支店に帰属させる費用は支店損益に反映し、本店との内部精算は相互勘定で処理する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「本支店会計・内部利益」の「内部利益計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「本支店会計・内部利益」の「相互勘定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「本支店会計・内部利益」の「未達取引」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。本支店独立会計では支店別損益を測定するため、本店で発生した共通費を合理的に支店へ配賦する場合がある。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「本支店会計・内部利益」の「内部利益計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「企業外部との取引残高は企業全体の資産として残る。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「本支店会計・内部利益」の「未達商品」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「本支店会計・内部利益」の「未達取引」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。合併財務諸表では、内部項目を消去し外部との取引・残高だけを残すという原則で整理する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0071

本支店・外貨換算 > 在外支店財務諸表の換算 | 難易度：基礎

問題：「在外支店財務諸表の換算」の論点で、答案に「在外支店は常に独立企業として在外子会社と同じ決算日レート法だけを適用する。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．両者は経済的な独立性が異なるため換算アプローチも異なる。

イ．30,000ドル×140円=4,200,000円。

ウ．在外支店と在外子会社では換算の基本的な考え方が異なる。

エ．外貨基準は、在外支店の多くの収益・費用に期中平均相場を用いる特例を認めている。

Q0072

本支店・外貨換算 > 在外支店財務諸表の換算 | 難易度：基礎

問題：「在外支店財務諸表の換算」の論点で、「平均レート特例」の処理案として「すべての収益・費用を必ず取得時レートで換算する。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．30,000ドル×140円=4,200,000円。

イ．両者は経済的な独立性が異なるため換算アプローチも異なる。

ウ．在外支店は本店と同一企業の一部であるため、特例換算による差額は当期損益へ反映する。

エ．取引発生時レートに代えて平均相場を用いる特例がある。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「在外支店財務諸表の換算」の「支店子会社比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「在外支店財務諸表の換算」の「平均レート計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「在外支店は本店と同一企業の一部であるため、換算も本店の外貨建取引と整合的に行うのが原則である。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「在外支店財務諸表の換算」の「平均レート特例」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。在外支店は独立した子会社ではなく本店と同一の会計主体の一部である点が換算方法の出発点となる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「在外支店財務諸表の換算」の「平均レート計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「在外支店財務諸表の換算」の「支店子会社比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「在外支店財務諸表の換算」の「換算差額」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「外貨基準は、在外支店の多くの収益・費用に期中平均相場を用いる特例を認めている。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。平均相場の特例は事務負担を軽減しつつ、一定期間の取引レートを合理的に近似する目的を持つ。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0073

本支店・外貨換算 > 在外支店財務諸表の換算 | 難易度：基礎

問題：「在外支店財務諸表の換算」の論点で、「貨幣項目換算」の演習で、受験者が「10,000円。」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア．外貨額と円額の単位を混同している。正しい処理・判断は「外国通貨は決算時の為替相場による円換算額を付するため、10,000ドル×150円。」である。

イ．外貨基準は、非貨幣性項目の重要性が乏しい在外支店について簡便的な決算日レート換算を認めている。

ウ．減価償却費は固定資産の取得原価配分であり、単純に平均レートを用いる一般収益費用とは区別して扱う。

エ．在外支店は本店と同一企業の一部であるため、換算も本店の外貨建取引と整合的に行うのが原則である。

Q0074

本支店・外貨換算 > 在外支店財務諸表の換算 | 難易度：標準

問題：「在外支店財務諸表の換算」の論点で、「在外支店の外貨建金銭債権を換算できる」ことを確認する計算で、「145,000円。」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア．外貨基準は、非貨幣性項目の重要性が乏しい在外支店について簡便的な決算日レート換算を認めている。

イ．ドル金額にレートを適切に乘じていない。正しい処理・判断は「外貨建金銭債権は決算日レートで換算する。20,000ドル×145円=2,900,000円。」である。

ウ．減価償却費は固定資産の取得原価配分であり、単純に平均レートを用いる一般収益費用とは区別して扱う。

エ．在外支店は本店と一体であるため、非貨幣性項目を取得時の円貨原価として捉える考え方が原則にある。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「外国通貨は決算時の為替相場による円換算額を付するため、10,000ドル×150円。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「在外支店財務諸表の換算」の「簡便換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「在外支店財務諸表の換算」の「費用性資産換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「在外支店財務諸表の換算」の「在外支店原則」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。在外支店でも外国通貨や外貨建金銭債権債務は本店と同様に決算日レートで換算するのが原則である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「在外支店財務諸表の換算」の「簡便換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「外貨建金銭債権は決算日レートで換算する。20,000ドル×145円=2,900,000円。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「在外支店財務諸表の換算」の「費用性資産換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「在外支店財務諸表の換算」の「換算原理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。貨幣項目は決算時の決済価値を反映するため決算日レートで換算する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0075

本支店・外貨換算 > 在外支店財務諸表の換算 | 難易度：標準

問題：「在外支店財務諸表の換算」の論点で、社内の会計メモに「必ず決算日レートで換算しなければならない。」と記載されている。論点は「費用性資産換算」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア．在外支店は本店と一体であるため、非貨幣性項目を取得時の円貨原価として捉える考え方が原則にある。

イ．外貨基準は、在外支店の多くの収益・費用に期中平均相場を用いる特例を認めている。

ウ．関連資産の換算基礎との整合性が重要で、一律に決算日レートとは限らない。

エ．外国通貨は決算時の為替相場による円換算額を付するため、10,000ドル×150円。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「在外支店財務諸表の換算」の「換算原理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「在外支店財務諸表の換算」の「平均レート特例」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「減価償却費は固定資産の取得原価配分であり、単純に平均レートを用いる一般収益費用とは区別して扱う。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「在外支店財務諸表の換算」の「貨幣項目換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。費用性資産の費用化額は、元となる資産の測定額との対応関係を保つ必要がある。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0076

本支店・外貨換算 > 在外支店財務諸表の換算 | 難易度：標準

問題：「在外支店財務諸表の換算」の論点で、「在外支店の貸借対照表換算特例を説明できる」という観点から、次の記述を検討する。

「重要性に関係なくすべて取得時レートに固定しなければならない。」

この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア．30,000ドル×140円=4,200,000円。

イ．両者は経済的な独立性が異なるため換算アプローチも異なる。

ウ．外国通貨は決算時の為替相場による円換算額を付するため、10,000ドル×150円。

エ．所定の条件下では決算日レートの特例を用いられる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「在外支店財務諸表の換算」の「平均レート計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「在外支店財務諸表の換算」の「支店子会社比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「在外支店財務諸表の換算」の「貨幣項目換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「外貨基準は、非貨幣性項目の重要性が乏しい在外支店について簡便的な決算日レート換算を認めている。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。在外支店には原則処理に加えて、重要性を前提とした換算簡便法があることを押さえる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0077

本支店・外貨換算 > 在外支店財務諸表の換算 | 難易度：標準

問題：「在外支店財務諸表の換算」の論点で、答案に「為替換算調整勘定として純資産に永久に累積する。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．これは在外子会社等の換算差額処理と混同している。

イ．30,000ドル×140円=4,200,000円。

ウ．両者は経済的な独立性が異なるため換算アプローチも異なる。

エ．外貨基準は、在外支店の多くの収益・費用に期中平均相場を用いる特例を認めている。

Q0078

本支店・外貨換算 > 在外支店財務諸表の換算 | 難易度：標準

問題：「在外支店財務諸表の換算」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「平均レート計算」の問題で「4,500,000円。」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア．外貨基準は、在外支店の多くの収益・費用に期中平均相場を用いる特例を認めている。

イ．1ドル=150円で計算しており、指定された平均相場と異なる。

ウ．両者は経済的な独立性が異なるため換算アプローチも異なる。

エ．在外支店は本店と同一企業の一部であるため、特例換算による差額は当期損益へ反映する。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「在外支店は本店と同一企業の一部であるため、特例換算による差額は当期損益へ反映する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「在外支店財務諸表の換算」の「平均レート計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「在外支店財務諸表の換算」の「支店子会社比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「在外支店財務諸表の換算」の「平均レート特例」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。在外支店の換算差額は損益処理、在外子会社等の換算差額は為替換算調整勘定という対比が重要である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「在外支店財務諸表の換算」の「平均レート特例」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「30,000ドル×140円=4,200,000円。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「在外支店財務諸表の換算」の「支店子会社比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「在外支店財務諸表の換算」の「換算差額」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。在外支店の一般的な収益・費用には、合理的な期中平均相場を用いる特例がある。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0079

本支店・外貨換算 > 在外支店財務諸表の換算 | 難易度：応用

問題：「在外支店財務諸表の換算」の論点で、次の判断には誤りがある。
「両者は必ず完全に同一の換算方法を用いる。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア．30,000ドル×140円=4,200,000円。

イ．外貨基準は、在外支店の多くの収益・費用に期中平均相場を用いる特例を認めている。

ウ．在外支店と在外子会社では基準上の換算方法が異なる。

エ．在外支店は本店と同一企業の一部であるため、換算も本店の外貨建取引と整合的に行うのが原則である。

Q0080

本支店・外貨換算 > 在外支店財務諸表の換算 | 難易度：応用

問題：「在外支店財務諸表の換算」の論点で、「換算原理」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「取得時レートを使うと毎期時価評価になる。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア．減価償却費は固定資産の取得原価配分であり、単純に平均レートを用いる一般収益費用とは区別して扱う。

イ．外貨基準は、在外支店の多くの収益・費用に期中平均相場を用いる特例を認めている。

ウ．在外支店は本店と同一企業の一部であるため、特例換算による差額は当期損益へ反映する。

エ．取得時レートは取得原価の円貨額を維持する考え方であり時価評価ではない。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「在外支店財務諸表の換算」の「平均レート計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「在外支店財務諸表の換算」の「平均レート特例」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「両者は経済的な独立性が異なるため換算アプローチも異なる。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「在外支店財務諸表の換算」の「在外支店原則」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。在外支店と在外子会社の差は、換算差額の処理を含めて頻出の比較論点である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「在外支店財務諸表の換算」の「費用性資産換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「在外支店財務諸表の換算」の「平均レート特例」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「在外支店財務諸表の換算」の「換算差額」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「在外支店は本店と一体であるため、非貨幣性項目を取得時の円貨原価として捉える考え方が原則にある。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。テンポラル法的考え方では、非貨幣性項目の測定属性と換算レートを対応させる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0081

本支店・外貨換算 > 在外子会社等の換算 | 難易度：基礎

問題：「在外子会社等の換算」の論点で、答案検討で「親会社による株式取得時の為替相場。」という結果が示された。論点は「決算日レート」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア．取得時レートは取得時点の資本項目等に用いる。

イ．8,000ドル×140円=1,120,000円。

ウ．資産は決算日レートで換算するため10,000ドル×150円。

エ．取得後に生じた資本項目は、その発生時の為替相場で換算する。

Q0082

本支店・外貨換算 > 在外子会社等の換算 | 難易度：基礎

問題：「在外子会社等の換算」の論点で、「資本換算」に関する答案が「毎期の平均レート。」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア．取得時に存在していた資本項目は取得時レートで換算するため5,000ドル×110円。

イ．平均レートは主として収益・費用に用いる。正しい処理・判断は「取得時に存在していた資本項目は、親会社の投資額との対応を保つため取得時レートで換算する。」である。

ウ．在外子会社の換算差額は当期の為替差損益へ直接計上せず、為替換算調整勘定として純資産に累積する。

エ．親子会社間取引の円貨額を対応させるため、親会社が用いるレートに合わせる取扱いが定められている。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「在外子会社等の資産・負債は原則として決算日レートで円換算する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「在外子会社等の換算」の「損益換算計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「在外子会社等の換算」の「資産換算計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「在外子会社等の換算」の「資本換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。在外子会社換算の基本は、資産・負債＝決算日レート、資本＝歴史的レート、収益・費用＝平均レートという組合せである。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「在外子会社等の換算」の「資本換算計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「取得時に存在していた資本項目は、親会社の投資額との対応を保つため取得時レートで換算する。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「在外子会社等の換算」の「為替換算調整勘定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「在外子会社等の換算」の「親子間取引換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。在外子会社の資本は発生時点に応じた歴史的レートを使う点が重要である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0083

本支店・外貨換算 > 在外子会社等の換算 | 難易度：基礎

問題：「在外子会社等の換算」の論点で、「在外子会社の取得後資本を換算できる」問題で「親会社の当初株式取得時レート。」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア．8,000ドル×140円=1,120,000円。

イ．在外子会社等の収益・費用は原則として期中平均相場で円換算する。

ウ．取得後に新たに生じた資本は発生時レートを用いる。

エ．資産は決算日レートで換算するため10,000ドル×150円。

Q0084

本支店・外貨換算 > 在外子会社等の換算 | 難易度：標準

問題：「在外子会社等の換算」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「平均レート」の問題で「収益・費用は円換算しない。」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア．親子会社間取引の円貨額を対応させるため、親会社が用いるレートに合わせる取扱いが定められている。

イ．在外子会社の換算差額は当期の為替差損益へ直接計上せず、為替換算調整勘定として純資産に累積する。

ウ．8,000ドル×140円=1,120,000円。

エ．連結財務諸表作成のため円換算が必要である。正しい処理・判断は「在外子会社等の収益・費用は原則として期中平均相場で円換算する。」である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「在外子会社等の換算」の「損益換算計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「在外子会社等の換算」の「平均レート」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「取得後に生じた資本項目は、その発生時の為替相場で換算する。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「在外子会社等の換算」の「資産換算計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。資本項目は一つのレートでまとめず、取得時存在分と取得後発生分を区別する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「在外子会社等の換算」の「親子間取引換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「在外子会社等の換算」の「為替換算調整勘定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「在外子会社等の換算」の「損益換算計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「在外子会社等の収益・費用は原則として期中平均相場で円換算する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。損益項目を期中平均相場で換算することで、期間中の為替変動を合理的に平均化する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0085

本支店・外貨換算 > 在外子会社等の換算 | 難易度：標準

問題：「在外子会社等の換算」の論点で、「資産換算計算」の演習で、受験者が「1,400,000円。」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア．1ドル=140円で計算しており条件と異なる。

イ．在外子会社等の資産・負債は原則として決算日レートで円換算する。

ウ．8,000ドル×140円=1,120,000円。

エ．取得後に生じた資本項目は、その発生時の為替相場で換算する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「資産は決算日レートで換算するため10,000ドル×150円。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「在外子会社等の換算」の「決算日レート」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「在外子会社等の換算」の「損益換算計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「在外子会社等の換算」の「資本換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。在外子会社の資産・負債は決算日レートで換算するという基本を数値で確認する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0086

本支店・外貨換算 > 在外子会社等の換算 | 難易度：標準

問題：「在外子会社等の換算」の論点で、「在外子会社資本金を取得時レートで換算できる」ことを確認する計算で、「750,000円。」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア．取得時に存在していた資本項目は、親会社の投資額との対応を保つため取得時レートで換算する。

イ．1ドル=150円の決算日レートをを用いた計算であり、取得時資本には用いない。

ウ．支店は本店と一体、子会社は独立事業体という性格の違いが換算差額の処理に表れる。

エ．在外子会社等の収益・費用は原則として期中平均相場で円換算する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「在外子会社等の換算」の「資本換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「取得時に存在していた資本項目は取得時レートで換算するため5,000ドル×110円。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「在外子会社等の換算」の「支店子会社比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「在外子会社等の換算」の「平均レート」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。在外子会社の資本項目は、資産・負債と異なり歴史的レートで換算する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0087

本支店・外貨換算 > 在外子会社等の換算 | 難易度：標準

問題：「在外子会社等の換算」の論点で、答案検討で「880,000円。」という結果が示された。論点は「損益換算計算」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア．在外子会社等の収益・費用は原則として期中平均相場で円換算する。

イ．取得後に生じた資本項目は、その発生時の為替相場で換算する。

ウ．1ドル=110円の取得時レートで計算している。

エ．資産は決算日レートで換算するため10,000ドル×150円。

Q0088

本支店・外貨換算 > 在外子会社等の換算 | 難易度：標準

問題：「在外子会社等の換算」の論点で、「為替換算調整勘定」に関する答案が「換算差額は一切認識しない。」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア．支店は本店と一体、子会社は独立事業体という性格の違いが換算差額の処理に表れる。

イ．取得時に存在していた資本項目は取得時レートで換算するため5,000ドル×110円。

ウ．取得時に存在していた資本項目は、親会社の投資額との対応を保つため取得時レートで換算する。

エ．資産負債・資本・損益に異なるレートを用いるため差額を調整項目として認識する。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「在外子会社等の換算」の「平均レート」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「在外子会社等の換算」の「資本換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「8,000ドル×140円=1,120,000円。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「在外子会社等の換算」の「資産換算計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。在外子会社の収益・費用は原則として期中平均相場で換算する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「在外子会社等の換算」の「支店子会社比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「在外子会社等の換算」の「資本換算計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「在外子会社等の換算」の「資本換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「在外子会社の換算差額は当期の為替差損益へ直接計上せず、為替換算調整勘定として純資産に累積する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。在外子会社換算の代表論点は、換算差額を純資産の為替換算調整勘定として処理することである。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0089

本支店・外貨換算 > 在外子会社等の換算 | 難易度：応用

問題：「在外子会社等の換算」の論点で、答案に「親会社との取引は外貨換算の対象外である。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．連結上内部消去する前提でも各社財務諸表で適切な換算が必要である。

イ．在外子会社等の資産・負債は原則として決算日レートで円換算する。

ウ．在外子会社等の収益・費用は原則として期中平均相場で円換算する。

エ．資産は決算日レートで換算するため10,000ドル×150円。

Q0090

本支店・外貨換算 > 在外子会社等の換算 | 難易度：応用

問題：「在外子会社等の換算」の論点で、「支店子会社比較」の処理案として「両者とも必ず当期の為替差損益とする。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．8,000ドル×140円=1,120,000円。

イ．在外子会社等の換算差額は為替換算調整勘定が基本である。

ウ．取得後に生じた資本項目は、その発生時の為替相場で換算する。

エ．資産は決算日レートで換算するため10,000ドル×150円。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「親子会社間取引の円貨額を対応させるため、親会社が用いるレートに合わせる取扱いが定められている。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「在外子会社等の換算」の「決算日レート」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「在外子会社等の換算」の「平均レート」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「在外子会社等の換算」の「資産換算計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。親子間取引は連結消去するため、円換算額の不一致を適切に調整する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「在外子会社等の換算」の「損益換算計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「支店は本店と一体、子会社は独立事業体という性格の違いが換算差額の処理に表れる。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「在外子会社等の換算」の「資本換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「在外子会社等の換算」の「資産換算計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。同じ外貨換算でも、対象が支店か子会社かによって換算アプローチと差額処理が異なる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0091

財務諸表・開示 > 個別財務諸表・注記・附属明細 | 難易度：基礎

問題：「個別財務諸表・注記・附属明細」の論点で、次の判断には誤りがある。
「貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書のみ。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア．附属明細書には、計算書類の内容を補足するため、販売費及び一般管理費の明細など所定の事項を表示する。

イ．会社計算規則は個別注記表の区分を定めており、財務諸表本体だけでは把握しにくい重要事項を補足する。

ウ．会社法上の計算書類として株主資本等変動計算書と個別注記表も必要であり、キャッシュ・フロー計算書をこの組合せに置き換えることはできない。

エ．附属明細書は独立した予算書ではなく、計算書類に表れた金額・項目を補足するための資料である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「個別財務諸表・注記・附属明細」の「附属明細書表示事項」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「個別財務諸表・注記・附属明細」の「注記表の役割」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「株式会社の計算書類は、財政状態・経営成績・純資産変動・注記事項を示すこれらの書類で構成される。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「個別財務諸表・注記・附属明細」の「開示体系」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。個別財務諸表を学ぶ際は、法定計算書類と内部管理資料を区別することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0092

財務諸表・開示 > 個別財務諸表・注記・附属明細 | 難易度：基礎

問題：「個別財務諸表・注記・附属明細」の論点で、「注記表の役割」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。

「個別注記表には現金出納の明細だけを記載する。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア．注記は本表の代替ではなく補足であり、認識・表示が必要な項目は本表で処理したうえで注記する。

イ．特定の財務諸表項目に関連する注記は、どの項目に関する情報が利用者が分かるよう関連を明示する。

ウ．株式会社の計算書類は、財政状態・経営成績・純資産変動・注記事項を示すこれらの書類で構成される。

エ．注記表は現金明細に限定されず、会計方針や変更、見積り、誤謬、各財務諸表項目等を広く扱う。

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「個別財務諸表・注記・附属明細」の「表示と注記」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「個別財務諸表・注記・附属明細」の「注記関連性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「個別財務諸表・注記・附属明細」の「法定計算書類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「会社計算規則は個別注記表の区分を定めており、財務諸表本体だけでは把握しにくい重要事項を補足する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。注記は財務諸表本体の数値を補充し、会計処理・見積り・不確実性等を理解するための情報を提供する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0093

財務諸表・開示 > 個別財務諸表・注記・附属明細 | 難易度：基礎

問題：「個別財務諸表・注記・附属明細」の論点で、社内の会計メモに「関連する注記は必ず損益計算書に直接加算する。」と記載されている。論点は「注記関連性」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア．注記は本体数値への単純加算ではなく、補足情報として関連を明示する。

イ．注記は認識・測定の結果だけでは伝わらないリスクや不確実性を補う。

ウ．注記は本表の代替ではなく補足であり、認識・表示が必要な項目は本表で処理したうえで注記する。

エ．重要性は単なる作業省略の口実ではなく、利用者の判断への影響を基礎に考える。

Q0094

財務諸表・開示 > 個別財務諸表・注記・附属明細 | 難易度：標準

問題：「個別財務諸表・注記・附属明細」の論点で、「附属明細書」に関する答えが「経営者の私的資産一覧。」となっている。この答えを訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア．注記は認識・測定の結果だけでは伝わらないリスクや不確実性を補う。

イ．会社の計算書類を補足する資料であり、経営者個人の資産一覧ではない。

ウ．重要性は単なる作業省略の口実ではなく、利用者の判断への影響を基礎に考える。

エ．附属明細書は独立した予算書ではなく、計算書類に表れた金額・項目を補足するための資料である。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「特定の財務諸表項目に関連する注記は、どの項目に関する情報が利用者が分かるよう関連を明示する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「個別財務諸表・注記・附属明細」の「偶発債務注記」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「個別財務諸表・注記・附属明細」の「表示と注記」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「個別財務諸表・注記・附属明細」の「重要性判断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。注記の位置づけでは「どの本表項目を説明しているか」が分かることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「個別財務諸表・注記・附属明細」の「偶発債務注記」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「附属明細書は本表の内容を補足し、固定資産・引当金等の増減や内訳などを示す。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「個別財務諸表・注記・附属明細」の「重要性判断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「個別財務諸表・注記・附属明細」の「開示体系」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。附属明細書は本表の金額の背景を理解するための内訳情報であり、帳簿そのものとは役割が異なる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0095

財務諸表・開示 > 個別財務諸表・注記・附属明細 | 難易度：標準

問題：「個別財務諸表・注記・附属明細」の論点で、「附属明細書の表示事項を識別できる」問題で「翌期の販売予算だけ。」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア．附属明細書は本表の内容を補足し、固定資産・引当金等の増減や内訳などを示す。

イ．注記は認識・測定の結果だけでは伝わらないリスクや不確実性を補う。

ウ．予算だけを表示する資料ではなく、当期の計算書類を補足する明細である。

エ．重要性は単なる作業省略の口実ではなく、利用者の判断への影響を基礎に考える。

Q0096

財務諸表・開示 > 個別財務諸表・注記・附属明細 | 難易度：標準

問題：「個別財務諸表・注記・附属明細」の論点で、「附属明細表種類」の処理案として「売上予測明細表、広告計画明細表、採用計画明細表のみ。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．注記は認識・測定の結果だけでは伝わらないリスクや不確実性を補う。

イ．重要性は単なる作業省略の口実ではなく、利用者の判断への影響を基礎に考える。

ウ．附属明細書は本表の内容を補足し、固定資産・引当金等の増減や内訳などを示す。

エ．将来予算の明細ではなく、財務諸表項目を補足する明細表である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「個別財務諸表・注記・附属明細」の「附属明細書」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「個別財務諸表・注記・附属明細」の「偶発債務注記」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「附属明細書には、計算書類の内容を補足するため、販売費及び一般管理費の明細など所定の事項を表示する。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「個別財務諸表・注記・附属明細」の「重要性判断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。会社計算規則では、附属明細書に有形・無形固定資産、引当金、販売費及び一般管理費などの明細を表示することが定められている。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「個別財務諸表・注記・附属明細」の「偶発債務注記」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「個別財務諸表・注記・附属明細」の「重要性判断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「個別財務諸表・注記・附属明細」の「附属明細書」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「金融商品取引法開示に係る財務諸表等規則では、主要な資産・負債等の明細表が定められている。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。会社法の附属明細書と金融商品取引法開示の附属明細表は、制度上の根拠・対象が異なる点にも注意する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0097

財務諸表・開示 > 個別財務諸表・注記・附属明細 | 難易度：標準

問題：「個別財務諸表・注記・附属明細」の論点で、「偶発債務注記」の演習で、受験者が「偶発債務は必ず資本金から控除する。」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア．資本取引ではなく、条件に応じて注記・引当認識等を検討する事項である。

イ．重要性は単なる作業省略の口実ではなく、利用者の判断への影響を基礎に考える。

ウ．金融商品取引法開示に係る財務諸表等規則では、主要な資産・負債等の明細表が定められている。

エ．特定の財務諸表項目に関連する注記は、どの項目に関する情報が利用者がかかるよう関連を明示する。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「注記は認識・測定の結果だけでは伝わらないリスクや不確実性を補う。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「個別財務諸表・注記・附属明細」の「重要性判断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「個別財務諸表・注記・附属明細」の「附属明細表種類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「個別財務諸表・注記・附属明細」の「注記関連性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。財務諸表の「認識」と「開示」は別の問題であり、認識されなくても重要情報は注記される場合がある。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0098

財務諸表・開示 > 個別財務諸表・注記・附属明細 | 難易度：標準

問題：「個別財務諸表・注記・附属明細」の論点で、「表示と注記」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。

「注記に詳しく書けば、本表の資産・負債は任意に省略できる。」

この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア．注記は認識・測定の結果だけでは伝わらないリスクや不確実性を補う。

イ．本表での適切な認識・表示が前提であり、注記だけで代替できない。

ウ．重要性は単なる作業省略の口実ではなく、利用者の判断への影響を基礎に考える。

エ．特定の財務諸表項目に関連する注記は、どの項目に関する情報が利用者がかかるよう関連を明示する。

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「個別財務諸表・注記・附属明細」の「偶発債務注記」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「注記は本表の代替ではなく補足であり、認識・表示が必要な項目は本表で処理したうえで注記する。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「個別財務諸表・注記・附属明細」の「重要性判断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「個別財務諸表・注記・附属明細」の「注記関連性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。財務諸表本体と注記は相互補完関係にあるが、本体で必要な認識・表示を注記で置き換えることはできない。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0099

財務諸表・開示 > 個別財務諸表・注記・附属明細 | 難易度：応用

問題：「個別財務諸表・注記・附属明細」の論点で、社内の会計メモに「両者は完全に無関係な資料であり、金額整合性は不要である。」と記載されている。論点は「開示体系」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア．附属明細書は本表の内容を補足し、固定資産・引当金等の増減や内訳などを示す。

イ．注記は認識・測定の結果だけでは伝わらないリスクや不確実性を補う。

ウ．附属明細書は計算書類の内容を補足するため、整合性が必要である。

エ．重要性は単なる作業省略の口実ではなく、利用者の判断への影響を基礎に考える。

Q0100

財務諸表・開示 > 個別財務諸表・注記・附属明細 | 難易度：応用

問題：「個別財務諸表・注記・附属明細」の論点で、「注記における重要性判断を説明できる」という観点から、次の記述を検討する。

「金額が小さければ、法令上明示的に必要な情報でも必ず無条件で省略できる。」

この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア．金融商品取引法開示に係る財務諸表等規則では、主要な資産・負債等の明細表が定められている。

イ．会社計算規則は個別注記表の区分を定めており、財務諸表本体だけでは把握しにくい重要事項を補足する。

ウ．注記は認識・測定の結果だけでは伝わらないリスクや不確実性を補う。

エ．省略可能性は法令・基準の具体的要件に従う必要があり、単純な少額だけで一律判断しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「個別財務諸表・注記・附属明細」の「附属明細書」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「個別財務諸表・注記・附属明細」の「偶発債務注記」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「附属明細書は独立した予算書ではなく、計算書類に表れた金額・項目を補足するための資料である。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「個別財務諸表・注記・附属明細」の「重要性判断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。開示体系では、主要財務諸表と補足明細の役割を区別しつつ、数値の整合性を確保する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「個別財務諸表・注記・附属明細」の「附属明細表種類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「個別財務諸表・注記・附属明細」の「注記表の役割」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「個別財務諸表・注記・附属明細」の「偶発債務注記」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「重要性は単なる作業省略の口実ではなく、利用者の判断への影響を基礎に考える。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。注記の品質は、形式的な項目埋めではなく重要な情報が利用者に伝わるかで判断する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0101

財務諸表・開示 > 株主資本等変動計算書 | 難易度：基礎

問題：「株主資本等変動計算書」の論点で、答案に「製品別の標準原価差異だけを報告する。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．工業簿記の原価差異分析であり株主資本等変動計算書の目的ではない。

イ．株主資本等変動計算書の各区分は、期首・期末の貸借対照表純資産項目と整合するよう設計されている。

ウ．株主資本は、どの取引・事象でいくら増減したかを追跡できるよう変動事由別に表示する。

エ．当期純利益は利益剰余金の増加につながるため、株主資本等変動計算書でその変動事由として示す。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0102

財務諸表・開示 > 株主資本等変動計算書 | 難易度：基礎

問題：「株主資本等変動計算書」の論点で、「表示区分」の処理案として「損益計算書の営業・営業外・特別の区分に従う。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．株主資本等変動計算書は、期首から期末までに純資産がなぜ変動したかを示す基本財務諸表である。

イ．損益計算書ではなく貸借対照表の純資産区分と整合させる。

ウ．当期純利益は利益剰余金の増加につながるため、株主資本等変動計算書でその変動事由として示す。

エ．株主資本以外の各項目は変動額を純額表示するのが原則で、必要に応じ主な変動事由を表示・注記できる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「株主資本等変動計算書は、期首から期末までに純資産がなぜ変動したかを示す基本財務諸表である。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「株主資本等変動計算書」の「表示区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「株主資本等変動計算書」の「変動表示」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「株主資本等変動計算書」の「当期純利益連携」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。期末純資産残高だけでなく、増資・配当・自己株式・当期純利益などの変動要因を把握できる点が重要である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「株主資本等変動計算書」の「目的」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「株主資本等変動計算書の各区分は、期首・期末の貸借対照表純資産項目と整合するよう設計されている。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「株主資本等変動計算書」の「当期純利益連携」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「株主資本等変動計算書」の「株主資本以外の表示」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。株主資本等変動計算書は貸借対照表純資産の増減明細として機能する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0103

財務諸表・開示 > 株主資本等変動計算書 | 難易度：標準

問題：「株主資本等変動計算書」の論点で、次の判断には誤りがある。
「期首残高と期末残高は貸借対照表と一致してはならない。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア：遡及処理により過去以前の累積影響は、最古の表示期間の期首残高調整として明確に示す。
イ：株主資本等変動計算書は、期首から期末までに純資産がなぜ変動したかを示す基本財務諸表である。
ウ：むしろ前期・当期の貸借対照表純資産残高と整合させる必要がある。
エ：当期純利益は増加、配当および利益準備金への振替は繰越利益剰余金の減少として反映する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「株主資本等変動計算書」の「遡及適用」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
イ：この説明自体は「株主資本等変動計算書」の「目的」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「株主資本は、どの取引・事象でいくら増減したかを追跡できるよう変動事由別に表示する。」という考え方に基づく。
エ：この説明自体は「株主資本等変動計算書」の「利益剰余金増減計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。株主資本では「期首 + 変動 = 期末」の連続性と、変動事由の明瞭性が重視される。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0104

財務諸表・開示 > 株主資本等変動計算書 | 難易度：標準

問題：「株主資本等変動計算書」の論点で、「当期純利益の表示先を判断できる」ことを確認する計算で、「資本金の減少事由として表示する。」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア：当期純利益は増加、配当および利益準備金への振替は繰越利益剰余金の減少として反映する。
イ：株主資本等変動計算書は、期首から期末までに純資産がなぜ変動したかを示す基本財務諸表である。
ウ：株主資本等変動計算書の各区分は、期首・期末の貸借対照表純資産項目と整合するよう設計されている。
エ：当期純利益は通常資本金の減少ではなく利益剰余金の増加となる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「株主資本等変動計算書」の「利益剰余金増減計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
イ：この説明自体は「株主資本等変動計算書」の「目的」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
ウ：この説明自体は「株主資本等変動計算書」の「表示区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「当期純利益は利益剰余金の増加につながるため、株主資本等変動計算書でその変動事由として示す。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。損益計算書の最終損益が貸借対照表の利益剰余金へつながる橋渡しを、株主資本等変動計算書が示す。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0105

財務諸表・開示 > 株主資本等変動計算書 | 難易度：標準

問題：「株主資本等変動計算書」の論点で、社内の会計メモに「3,300,000円。利益準備金への振替50,000円を考慮していない。」と記載されている。論点は「利益剰余金増減計算」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア．利益準備金積立額だけ繰越利益剰余金がさらに減少する。

イ．当期純利益は利益剰余金の増加につながるため、株主資本等変動計算書でその変動事由として示す。

ウ．遡及処理により過去以前の累積影響は、最古の表示期間の期首残高調整として明確に示す。

エ．株主資本は、どの取引・事象でいくら増減したかを追跡できるよう変動事由別に表示する。

Q0106

財務諸表・開示 > 株主資本等変動計算書 | 難易度：標準

問題：「株主資本等変動計算書」の論点で、「株主資本以外の純資産項目の表示を説明できる」という観点から、次の記述を検討する。

「期首・期末残高は表示せず変動額だけ表示する。」

この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア．株主資本等変動計算書の各区分は、期首・期末の貸借対照表純資産項目と整合するよう設計されている。

イ．期首・変動・期末の区分で表示する。正しい処理・判断は「株主資本以外の各項目は変動額を純額表示するのが原則で、必要に応じ主な変動事由を表示・注記できる。」である。

ウ．株主資本等変動計算書は、期首から期末までに純資産がなぜ変動したかを示す基本財務諸表である。

エ．自己株式は金額だけでなく株式数の増減も資本取引理解に重要なため、種類・株式数に関する注記が求められる。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「当期純利益は増加、配当および利益準備金への振替は繰越利益剰余金の減少として反映する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「株主資本等変動計算書」の「当期純利益連携」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「株主資本等変動計算書」の「遡及適用」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「株主資本等変動計算書」の「変動表示」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。株主資本等変動計算書の計算では、各変動事由がどの純資産項目を増減させるかを正確に追う。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「株主資本等変動計算書」の「表示区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「株主資本以外の各項目は変動額を純額表示するのが原則で、必要に応じ主な変動事由を表示・注記できる。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「株主資本等変動計算書」の「目的」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「株主資本等変動計算書」の「注記事項」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。株主資本と株主資本以外では、変動事由の表示方法に違いがある点が重要である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0107

財務諸表・開示 > 株主資本等変動計算書 | 難易度：応用

問題：「株主資本等変動計算書」の論点で、答案に「株主資本等変動計算書には一切影響を示さない。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．株主資本は、どの取引・事象でいくら増減したかを追跡できるよう変動事由別に表示する。

イ．自己株式は金額だけでなく株式数の増減も資本取引理解に重要なため、種類・株式数に関する注記が求められる。

ウ．期首残高への影響を区分表示する必要がある。正しい処理・判断は「遡及処理により過去以前の累積影響は、最古の表示期間の期首残高調整として明確に示す。」である。

エ．株主資本等変動計算書の各区分は、期首・期末の貸借対照表純資産項目と整合するよう設計されている。

Q0108

財務諸表・開示 > 株主資本等変動計算書 | 難易度：応用

問題：「株主資本等変動計算書」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「注記事項」の問題で「自己株式の取得担当者の個人名だけ。」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア．遡及処理により過去以前の累積影響は、最古の表示期間の期首残高調整として明確に示す。

イ．株主資本は、どの取引・事象でいくら増減したかを追跡できるよう変動事由別に表示する。

ウ．当期純利益は増加、配当および利益準備金への振替は繰越利益剰余金の減少として反映する。

エ．担当者個人名ではなく株式の種類・株式数等が注記対象である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「株主資本等変動計算書」の「変動表示」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「株主資本等変動計算書」の「注記事項」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「遡及処理により過去以前の累積影響は、最古の表示期間の期首残高調整として明確に示す。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「株主資本等変動計算書」の「表示区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。遡及適用では、比較可能性確保のため過去の財務諸表を新方針が以前から適用されていたかのように調整する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「株主資本等変動計算書」の「遡及適用」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「株主資本等変動計算書」の「変動表示」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「株主資本等変動計算書」の「利益剰余金増減計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「自己株式は金額だけでなく株式数の増減も資本取引理解に重要なため、種類・株式数に関する注記が求められる。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。株主資本等変動計算書では金額変動とともに、株式数等の資本構成情報も補足開示される。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0109

財務諸表・開示 > キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表 | 難易度：基礎

問題：「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の論点で、次の判断には誤りがある。「すべての金融資産を満期までの期間に関係なく含める。」この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア．現金同等物は容易な換金性と僅少な価値変動リスク等を満たす短期投資に限られる。

イ．法人税等に係るキャッシュ・フローは営業活動区分に記載する。

ウ．間接法は会計利益から非資金損益や運転資本増減等を調整して営業CFへ変換する。

エ．両方法は営業CFの表示方法が異なるが、最終的な営業CFの金額は整合する。

Q0110

財務諸表・開示 > キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表 | 難易度：基礎

問題：「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の論点で、「3区分を識別できる」ことを確認する計算で、「売上、売上原価、販売費の3区分。」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア．両方法は営業CFの表示方法が異なるが、最終的な営業CFの金額は整合する。

イ．損益計算の区分でありキャッシュ・フロー区分ではない。

ウ．固定資産の取得による支出は投資活動に分類する。

エ．間接法は会計利益から非資金損益や運転資本増減等を調整して営業CFへ変換する。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「キャッシュ・フロー計算書では、手許現金・要求払預金等の現金と、容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資等の現金同等物を資金とする。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「法人税等CF」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「間接法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「直接法・間接法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。キャッシュ・フロー計算書では、損益ではなく現金及び現金同等物の増減を報告する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「直接法・間接法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「企業の資金創出・投資・資金調達の性質を分けるため3区分で表示する。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「投資CF分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「間接法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。取引をキャッシュ・フローの性質に応じて営業・投資・財務へ分類することが基礎となる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0111

財務諸表・開示 > キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表 | 難易度：基礎

問題：「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の論点で、答案検討で「営業活動の収入800,000円。」という結果が示された。論点は「投資CF分類」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア．法人税等に係るキャッシュ・フローは営業活動区分に記載する。

イ．企業の資金創出・投資・資金調達の性質を分けるため3区分で表示する。

ウ．固定資産取得は営業収入ではなく投資支出である。

エ．両方法は営業CFの表示方法が異なるが、最終的な営業CFの金額は整合する。

Q0112

財務諸表・開示 > キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表 | 難易度：基礎

問題：「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の論点で、「法人税等CF」に関する答案が「投資活動によるキャッシュ・フロー。」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア．固定資産の取得による支出は投資活動に分類する。

イ．企業の資金創出・投資・資金調達の性質を分けるため3区分で表示する。

ウ．両方法は営業CFの表示方法が異なるが、最終的な営業CFの金額は整合する。

エ．法人税等支払は固定資産投資等のCFではない。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「法人税等CF」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「CF区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「固定資産の取得による支出は投資活動に分類する。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「直接法・間接法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。固定資産取得・売却は代表的な投資活動キャッシュ・フローである。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「投資CF分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「CF区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「直接法・間接法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「法人税等に係るキャッシュ・フローは営業活動区分に記載する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。税引前利益から営業CFを導く間接法でも、法人税等支払額は独立項目として示す。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0113

財務諸表・開示 > キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表 | 難易度：標準

問題：「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の論点で、答案に「毎期、利益を大きく見せる方法を自由に選び替えてよい。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．選択適用は継続性が前提である。正しい処理・判断は「受取利息・受取配当金・支払利息・支払配当金は、基準で示された組合せのいずれかにより継続適用する。」である。

イ．キャッシュ・フロー計算書では、手許現金・要求払預金等の現金と、容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資等の現金同等物を資金とする。

ウ．連結範囲の変動を伴う子会社取得では、取得対価から新たに連結に取り込まれる現金・現金同等物を控除した純支出を投資活動で独立表示する。

エ．期中個別財務諸表の基本範囲はこの3表であり、期中連結財務諸表を開示する場合には期中個別財務諸表の開示を要しない取扱いもある。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「受取利息・受取配当金・支払利息・支払配当金は、基準で示された組合せのいずれかにより継続適用する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「資金範囲」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「子会社取得CF」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「期中財務諸表範囲」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。利息・配当の分類は選択肢があるため、企業内で継続的に同じ方針を適用することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0114

財務諸表・開示 > キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表 | 難易度：標準

問題：「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「間接法」の問題で「売上高。」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア．両方法は営業CFの表示方法が異なるが、最終的な営業CFの金額は整合する。

イ．間接法の開始点は売上高ではなく税引前利益である。

ウ．固定資産の取得による支出は投資活動に分類する。

エ．企業の資金創出・投資・資金調達の性質を分けるため3区分で表示する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「直接法・間接法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「間接法は会計利益から非資金損益や運転資本増減等を調整して営業CFへ変換する。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「投資CF分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「CF区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。間接法の長所は、損益計算上の利益と営業キャッシュ・フローの差を明示できる点にある。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0115

財務諸表・開示 > キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表 | 難易度：標準

問題：「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の論点で、次の判断には誤りがある。
「直接法と間接法では必ず営業CFの最終額が異なる。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア．間接法は会計利益から非資金損益や運転資本増減等を調整して営業CFへ変換する。
イ．企業の資金創出・投資・資金調達の性質を分けるため3区分で表示する。
ウ．同じ取引を適切に処理すれば営業CFの最終額は一致する。
エ．法人税等に係るキャッシュ・フローは営業活動区分に記載する。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「間接法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「CF区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「両方法は営業CFの表示方法が異なるが、最終的な営業CFの金額は整合する。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「法人税等CF」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。直接法は現金収支の総額把握、間接法は利益との調整関係把握に長所がある。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0116

財務諸表・開示 > キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表 | 難易度：標準

問題：「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の論点で、「内部CF消去」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「貸付側の投資CF支出と借入側の財務CF収入を両方そのまま残す。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア．固定資産の取得による支出は投資活動に分類する。
イ．法人税等に係るキャッシュ・フローは営業活動区分に記載する。
ウ．企業の資金創出・投資・資金調達の性質を分けるため3区分で表示する。
エ．内部CFを残すと企業集団の外部CFを過大表示する。

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「投資CF分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「法人税等CF」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「CF区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「企業集団全体からみれば内部で資金が移動しただけで外部とのキャッシュ・フローではない。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。連結財務諸表では内部取引を消去する原則がキャッシュ・フローにも適用される。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0117

財務諸表・開示 > キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表 | 難易度：標準

問題：「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の論点で、社内の会計メモに「営業活動による収入400,000円。」と記載されている。論点は「子会社取得CF」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア．取得先の現金は独立した営業収入として計上するのではなく取得CFから控除する。

イ．企業集団全体からみれば内部で資金が移動しただけで外部とのキャッシュ・フローではない。

ウ．間接法は会計利益から非資金損益や運転資本増減等を調整して営業CFへ変換する。

エ．両方法は営業CFの表示方法が異なるが、最終的な営業CFの金額は整合する。

Q0118

財務諸表・開示 > キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表 | 難易度：標準

問題：「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の論点で、「期中個別財務諸表の範囲を識別できる」という観点から、次の記述を検討する。

「年度の計算書類を一切作らず、期中財務諸表だけを作る。」

この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア．第37号は原則的な年度決算同様の方法に加え、合理的に見積もった実効税率を用いる簡便法を認めている。

イ．期中財務諸表は年度財務諸表とは別の期間情報であり、年度財務諸表を不要とする制度ではない。

ウ．期中と年度の整合性を確保しつつ、短期間での開示という性格に応じて合理的な簡便処理を認める考え方である。

エ．企業集団全体からみれば内部で資金が移動しただけで外部とのキャッシュ・フローではない。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「連結範囲の変動を伴う子会社取得では、取得対価から新たに連結に取り込まれる現金・現金同等物を控除した純支出を投資活動で独立表示する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「内部CF消去」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「間接法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「直接法・間接法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。企業結合のCFでは「株式取得対価」と「取得により連結へ入る現金」の純額を考える。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「期中税金費用」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「期中個別財務諸表の基本範囲はこの3表であり、期中連結財務諸表を開示する場合には期中個別財務諸表の開示を要しない取扱いもある。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「期中会計方針」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「内部CF消去」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。2026年度から日商簿記で第37号が出題対象となるため、旧中間・四半期の知識と混同しないことが重要である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0119

財務諸表・開示 > キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表 | 難易度：応用

問題：「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の論点で、答案に「期中では簡便処理は一切認められない。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．法人税等に係るキャッシュ・フローは営業活動区分に記載する。

イ．企業の資金創出・投資・資金調達の性質を分けるため3区分で表示する。

ウ．利用者の判断を誤らせない範囲で簡便的な会計処理が認められる。

エ．両方法は営業CFの表示方法が異なるが、最終的な営業CFの金額は整合する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「法人税等CF」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「CF区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「期中と年度の整合性を確保しつつ、短期間での開示という性格に応じて合理的な簡便処理を認める考え方である。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「直接法・間接法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。期中財務諸表は年度財務諸表の縮小版ではなく、短い期間に適した合理的な処理・開示ルールを持つ。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0120

財務諸表・開示 > キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表 | 難易度：応用

問題：「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の論点で、「期中税金費用」の処理案として「売上高に法定実効税率を無条件で乗じる方法。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．法人税等に係るキャッシュ・フローは営業活動区分に記載する。

イ．固定資産の取得による支出は投資活動に分類する。

ウ．企業の資金創出・投資・資金調達の性質を分けるため3区分で表示する。

エ．税引前期中純利益を基礎に合理的な見積実効税率を用いる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「法人税等CF」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「投資CF分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「キャッシュ・フロー計算書・期中財務諸表」の「CF区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「第37号は原則的な年度決算同様の方法に加え、合理的に見積もった実効税率を用いる簡便法を認めている。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。期中の税金費用は年間見込みを用いて期間配分するという発想が重要である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0121

総合商業簿記 > 決算整理・精算表 | 難易度：基礎

問題：「決算整理・精算表」の論点で、次の判断には誤りがある。
「30,000円。未収利息だけを受取利息とする。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。
ア．既計上の120,000円も当期収益に含まれる。
イ．定額法では償却可能価額を耐用年数に均等配分する。
ウ．当期費用に属さない次期分を除き、資産として繰り延べる。
エ．差額補充法では期末必要額まで不足分だけを繰り入れる。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「発生主義により当期に発生した収益は未収でも当期収益に計上する。」という考え方に基づく。
イ：この説明自体は「決算整理・精算表」の「減価償却整理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
ウ：この説明自体は「決算整理・精算表」の「前払費用整理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
エ：この説明自体は「決算整理・精算表」の「貸倒引当金整理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。精算表では、決算整理仕訳が損益計算書欄と貸借対照表欄の双方へどう影響するかを追う。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0122

総合商業簿記 > 決算整理・精算表 | 難易度：基礎

問題：「決算整理・精算表」の論点で、「前払費用整理」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「90,000円。前払分だけを当期費用とする。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。
ア．発生主義により当期に発生した収益は未収でも当期収益に計上する。
イ．逆であり、当期費用は360,000 - 90,000である。
ウ．定額法では償却可能価額を耐用年数に均等配分する。
エ．差額補充法では期末必要額まで不足分だけを繰り入れる。

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「決算整理・精算表」の「未収収益整理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「当期費用に属さない次期分を除き、資産として繰り延べる。」という考え方に基づく。
ウ：この説明自体は「決算整理・精算表」の「減価償却整理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
エ：この説明自体は「決算整理・精算表」の「貸倒引当金整理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。前払費用は支払済みだが翌期以降の費用に属する部分を資産として繰り延べる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0123

総合商業簿記 > 決算整理・精算表 | 難易度：基礎

問題：「決算整理・精算表」の論点で、答案検討で「2,100,000円。」という結果が示された。論点は「減価償却整理」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア．発生主義により当期に発生した収益は未収でも当期収益に計上する。

イ．当期費用に属さない次期分を除き、資産として繰り延べる。

ウ．これは1年後の帳簿価額に近い金額であり減価償却費ではない。

エ．三分法の売上原価は「期首商品＋当期仕入－期末商品」で求める。

Q0124

総合商業簿記 > 決算整理・精算表 | 難易度：標準

問題：「決算整理・精算表」の論点で、「貸倒引当金の差額補充額を計算できる」という観点から、次の記述を検討する。

「80,000円。必要残高をそのまま繰入額としている。」

この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア．将来減算一時差異は将来の課税所得を減少させる効果を持つため、回収可能性があれば繰延税金資産を認識する。

イ．試算表の貸借一致は仕訳の算術的一致を示すにすぎず、期間帰属や評価の適正性までは保証しない。

ウ．一つの決算整理仕訳が損益と貸借の双方に影響し、当期費用と期末資産簿価を同時に調整する。

エ．既存の貸方残高30,000円を考慮する。正しい処理・判断は「差額補充法では期末必要額まで不足分だけを繰り入れる。」である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「決算整理・精算表」の「未収収益整理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「決算整理・精算表」の「前払費用整理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「定額法では償却可能価額を耐用年数に均等配分する。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「決算整理・精算表」の「売上原価整理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。固定資産の決算整理では、取得原価・残存価額・耐用年数・取得時期を整理して償却費を求める。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「決算整理・精算表」の「税効果整理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「決算整理・精算表」の「精算表原理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「決算整理・精算表」の「精算表転記」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「差額補充法では期末必要額まで不足分だけを繰り入れる。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。貸倒引当金は「対象債権×見積率＝必要残高」を求め、既存残高との差額を調整する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0125

総合商業簿記 > 決算整理・精算表 | 難易度：標準

問題：「決算整理・精算表」の論点で、「棚卸資産評価損を計算できる」問題で「920,000円。」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア．これは切下げ後の帳簿価額であり評価損額ではない。

イ．定額法では償却可能価額を耐用年数に均等配分する。

ウ．差額補充法では期末必要額まで不足分だけを繰り入れる。

エ．当期費用に属さない次期分を除き、資産として繰り延べる。

Q0126

総合商業簿記 > 決算整理・精算表 | 難易度：標準

問題：「決算整理・精算表」の論点で、「有価証券評価」の処理案として「有価証券を50,000円減額して評価損を計上する。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．定額法では償却可能価額を耐用年数に均等配分する。

イ．時価が帳簿価額を上回っているため評価益である。

ウ．差額補充法では期末必要額まで不足分だけを繰り入れる。

エ．当期費用に属さない次期分を除き、資産として繰り延べる。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「棚卸資産の収益性が低下した場合、原則として正味売却価額まで簿価を切り下げる。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「決算整理・精算表」の「減価償却整理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「決算整理・精算表」の「貸倒引当金整理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「決算整理・精算表」の「前払費用整理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。棚卸資産評価では、期末数量だけでなく収益性低下による評価損も決算整理に反映する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「決算整理・精算表」の「減価償却整理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「売買目的有価証券は時価評価し、評価差額を当期損益として処理する。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「決算整理・精算表」の「貸倒引当金整理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「決算整理・精算表」の「前払費用整理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。有価証券は保有目的によって評価方法と評価差額の処理が異なる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0127

総合商業簿記 > 決算整理・精算表 | 難易度：標準

問題：「決算整理・精算表」の論点で、次の判断には誤りがある。
「0円。将来減算一時差異からは繰延税金負債しか生じない。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア．当期費用に属さない次期分を除き、資産として繰り延べる。
イ．差額補充法では期末必要額まで不足分だけを繰り入れる。
ウ．将来減算一時差異は原則として繰延税金資産の要因である。
エ．定額法では償却可能価額を耐用年数に均等配分する。

Q0128

総合商業簿記 > 決算整理・精算表 | 難易度：標準

問題：「決算整理・精算表」の論点で、「精算表原理」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「貸借が一致すればすべての会計処理が必ず正しいため、決算整理は不要である。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア．当期費用に属さない次期分を除き、資産として繰り延べる。
イ．発生主義により当期に発生した収益は未収でも当期収益に計上する。
ウ．定額法では償却可能価額を耐用年数に均等配分する。
エ．貸借一致しても計上漏れや期間配分・評価の誤りはあり得る。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「決算整理・精算表」の「前払費用整理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「決算整理・精算表」の「貸倒引当金整理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「将来減算一時差異は将来の課税所得を減少させる効果を持つため、回収可能性があれば繰延税金資産を認識する。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「決算整理・精算表」の「減価償却整理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。税効果会計では、会計上の資産・負債と税務上の差異が将来の税金へ及ぼす効果を認識する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「決算整理・精算表」の「前払費用整理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「決算整理・精算表」の「未収収益整理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「決算整理・精算表」の「減価償却整理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「試算表の貸借一致は仕訳の算術的一致を示すにすぎず、期間帰属や評価の適正性までは保証しない。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。精算表問題では「試算表→整理→損益計算書・貸借対照表」という流れを理解する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0129

総合商業簿記 > 決算整理・精算表 | 難易度：応用

問題：「決算整理・精算表」の論点で、社内の会計メモに「損益計算書欄だけが変化し、貸借対照表には影響しない。」と記載されている。論点は「精算表転記」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア．減価償却累計額が貸借対照表へ反映される。正しい処理・判断は「一つの決算整理仕訳が損益と貸借の双方に影響し、当期費用と期末資産簿価を同時に調整する。」である。

イ．試算表の貸借一致は仕訳の算術的一致を示すにすぎず、期間帰属や評価の適正性までは保証しない。

ウ．将来減算一時差異は将来の課税所得を減少させる効果を持つため、回収可能性があれば繰延税金資産を認識する。

エ．棚卸資産の収益性が低下した場合、原則として正味売却価額まで簿価を切り下げる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「一つの決算整理仕訳が損益と貸借の双方に影響し、当期費用と期末資産簿価を同時に調整する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「決算整理・精算表」の「精算表原理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「決算整理・精算表」の「税効果整理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「決算整理・精算表」の「棚卸資産評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。精算表では借方・貸方だけでなく、各勘定がPL・BSのどちらへ流れるかを理解する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0130

総合商業簿記 > 決算整理・精算表 | 難易度：応用

問題：「決算整理・精算表」の論点で、「三分法の売上原価を計算できる」という観点から、次の記述を検討する。

「4,100,000円。期首商品を控除している。」

この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア．差額補充法では期末必要額まで不足分だけを繰り入れる。

イ．期首商品は当期販売可能商品に含まれるため加算する。

ウ．定額法では償却可能価額を耐用年数に均等配分する。

エ．当期費用に属さない次期分を除き、資産として繰り延べる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「決算整理・精算表」の「貸倒引当金整理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「三分法の売上原価は「期首商品+当期仕入-期末商品」で求める。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「決算整理・精算表」の「減価償却整理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「決算整理・精算表」の「前払費用整理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。商品売買の決算整理では、期首・仕入・期末の関係をを用いて当期売上原価を確定する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0131

総合商業簿記 > 複合仕訳・資料推定 | 難易度：基礎

問題：「複合仕訳・資料推定」の論点で、「売掛金勘定から期末残高を推定できる」問題で「1,300,000円。」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア．相互依存する未知数を一度に勘で埋めず、確定できる金額から連鎖的に解くと検算もしやすい。

イ．帳簿残高は500,000 + 6,000,000 - 5,700,000 = 800,000円。実査額との差10,000円は不足である。

ウ．貸倒れまたは回収額の処理を誤っている。正しい処理・判断は「売掛金勘定の増減式から不明残高を逆算する。」である。

エ．割引発行社債は満期に向けて帳簿価額を額面へ近づけるため償却額だけ増加する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「複合仕訳・資料推定」の「資料推定戦略」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「複合仕訳・資料推定」の「現金過不足推定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「売掛金勘定の増減式から不明残高を逆算する。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「複合仕訳・資料推定」の「社債推定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。資料推定ではT勘定の増減関係を式にして、不明額を逆算するのが有効である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0132

総合商業簿記 > 複合仕訳・資料推定 | 難易度：基礎

問題：「複合仕訳・資料推定」の論点で、「買掛金推定」の処理案として「買掛金は負債なので増減関係を用いた整合性確認はできない。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．引当金勘定の増減式を組み立てて繰入額を逆算する。

イ．売上総利益率 = 売上総利益 ÷ 売上高なので、売上原価率は70%となる。

ウ．売掛金勘定の増減式から不明残高を逆算する。

エ．負債勘定でも期首・増加・減少・期末の関係で確認できる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「複合仕訳・資料推定」の「引当金推定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「複合仕訳・資料推定」の「比率推定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「複合仕訳・資料推定」の「売掛金推定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「買掛金の期首 + 掛仕入 - 支払 = 期末という関係を確認する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。資料推定は未知数を求めるだけでなく、資料同士の整合性検証にも使える。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0133

総合商業簿記 > 複合仕訳・資料推定 | 難易度：基礎

問題：「複合仕訳・資料推定」の論点で、「固定資産推定」の演習で、受験者が「2,800,000円。」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア．取得・売却の方向を一部誤っている。正しい処理・判断は「固定資産の取得原価勘定は取得で増加し、売却資産の取得原価で減少する。」である。

イ．帳簿残高は500,000 + 6,000,000 - 5,700,000 = 800,000円。実査額との差10,000円は不足である。

ウ．相互依存する未知数を一度に勘で埋めず、確定できる金額から連鎖的に解くと検算もしやすい。

エ．割引発行社債は満期に向けて帳簿価額を額面へ近づけるため償却額だけ増加する。

Q0134

総合商業簿記 > 複合仕訳・資料推定 | 難易度：標準

問題：「複合仕訳・資料推定」の論点で、「引当金推定」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。「15,000円。取崩額と繰入額を同額と誤認している。」この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア．帳簿残高は500,000 + 6,000,000 - 5,700,000 = 800,000円。実査額との差10,000円は不足である。

イ．期末必要残高を満たすよう繰入額を求める。正しい処理・判断は「引当金勘定の増減式を組み立てて繰入額を逆算する。」である。

ウ．複数の決算整理がある場合、先に外貨換算等で債権残高を確定し、その期末残高に貸倒見積率を適用する。

エ．相互依存する未知数を一度に勘で埋めず、確定できる金額から連鎖的に解くと検算もしやすい。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「固定資産の取得原価勘定は取得で増加し、売却資産の取得原価で減少する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「複合仕訳・資料推定」の「現金過不足推定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「複合仕訳・資料推定」の「資料推定戦略」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「複合仕訳・資料推定」の「社債推定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。固定資産推定では、売却価額ではなく売却資産の取得原価・減価償却累計額を別々に追跡する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「複合仕訳・資料推定」の「現金過不足推定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「引当金勘定の増減式を組み立てて繰入額を逆算する。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「複合仕訳・資料推定」の「複合決算整理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「複合仕訳・資料推定」の「資料推定戦略」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。引当金の資料推定では「期首残高 - 目的使用等 + 繰入 = 期末残高」の関係が基本となる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0135

総合商業簿記 > 複合仕訳・資料推定 | 難易度：標準

問題：「複合仕訳・資料推定」の論点で、答案検討で「10,300,000円。」という結果が示された。論点は「比率推定」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア．帳簿残高は500,000 + 6,000,000 - 5,700,000 = 800,000円。実査額との差10,000円は不足である。

イ．相互依存する未知数を一度に勘で埋めず、確定できる金額から連鎖的に解くと検算もしやすい。

ウ．利益率を金額として誤加算している。正しい処理・判断は「売上総利益率 = 売上総利益 ÷ 売上高なので、売上原価率は70%となる。」である。

エ．割引発行社債は満期に向けて帳簿価額を額面へ近づけるため償却額だけ増加する。

Q0136

総合商業簿記 > 複合仕訳・資料推定 | 難易度：標準

問題：「複合仕訳・資料推定」の論点で、「現金過不足推定」に関する答案が「現金300,000円不足。」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア．相互依存する未知数を一度に勘で埋めず、確定できる金額から連鎖的に解くと検算もしやすい。

イ．割引発行社債は満期に向けて帳簿価額を額面へ近づけるため償却額だけ増加する。

ウ．固定資産の取得原価勘定は取得で増加し、売却資産の取得原価で減少する。

エ．期首残高を含めた増減計算を誤っている。正しい処理・判断は「帳簿残高は500,000 + 6,000,000 - 5,700,000 = 800,000円。実査額との差10,000円は不足である。」である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「複合仕訳・資料推定」の「現金過不足推定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「複合仕訳・資料推定」の「資料推定戦略」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「売上総利益率 = 売上総利益 ÷ 売上高なので、売上原価率は70%となる。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「複合仕訳・資料推定」の「社債推定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。比率資料から金額を推定する問題では、利益率・原価率の関係を整理する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「複合仕訳・資料推定」の「資料推定戦略」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「複合仕訳・資料推定」の「社債推定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「複合仕訳・資料推定」の「固定資産推定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「帳簿残高は500,000 + 6,000,000 - 5,700,000 = 800,000円。実査額との差10,000円は不足である。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。資料推定では帳簿残高を先に再構成し、その後に実査額との差を判断する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0137

総合商業簿記 > 複合仕訳・資料推定 | 難易度：標準

問題：「複合仕訳・資料推定」の論点で、答案に「59,400円。換算前1,980,000円に3%を乗じている。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．問題文で2,000,000円が換算後残高と明示されているため、期末債権額を基礎とする。

イ．相互依存する未知数を一度に勘で埋めず、確定できる金額から連鎖的に解くと検算もしやすい。

ウ．割引発行社債は満期に向けて帳簿価額を額面へ近づけるため償却額だけ増加する。

エ．引当金勘定の増減式を組み立てて繰入額を逆算する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「複数の決算整理がある場合、先に外貨換算等で債権残高を確定し、その期末残高に貸倒見積率を適用する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「複合仕訳・資料推定」の「資料推定戦略」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「複合仕訳・資料推定」の「社債推定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「複合仕訳・資料推定」の「引当金推定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。複合整理では処理順序が重要で、先行する評価・換算後の残高を次の見積計算に使うことがある。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0138

総合商業簿記 > 複合仕訳・資料推定 | 難易度：標準

問題：「複合仕訳・資料推定」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「社債推定」の問題で「1,006,000円。」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア．引当金勘定の増減式を組み立てて繰入額を逆算する。

イ．期首帳簿価額ではなく額面に償却額を加えている。

ウ．売掛金勘定の増減式から不明残高を逆算する。

エ．買掛金の期首 + 掛仕入 - 支払 = 期末という関係を確認する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「複合仕訳・資料推定」の「引当金推定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「割引発行社債は満期に向けて帳簿価額を額面へ近づけるため償却額だけ増加する。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「複合仕訳・資料推定」の「売掛金推定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「複合仕訳・資料推定」の「買掛金推定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。社債資料推定では、割引・割増の方向と償却原価法による帳簿価額の動きを確認する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0139

総合商業簿記 > 複合仕訳・資料推定 | 難易度：応用

問題：「複合仕訳・資料推定」の論点で、次の判断には誤りがある。
「850,000円。処分・消却による減少を反映していない。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア．帳簿残高は500,000 + 6,000,000 - 5,700,000 = 800,000円。実査額との差10,000円は不足である。
イ．相互依存する未知数を一度に勘で埋めず、確定できる金額から連鎖的に解くと検算もしやすい。
ウ．当期減少350,000円を控除する。正しい処理・判断は「自己株式勘定は取得で増え、処分・消却した部分の帳簿価額で減少する。」である。
エ．割引発行社債は満期に向けて帳簿価額を額面へ近づけるため償却額だけ増加する。

Q0140

総合商業簿記 > 複合仕訳・資料推定 | 難易度：応用

問題：「複合仕訳・資料推定」の論点で、「資料推定戦略」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「貸借一致だけを見て、各勘定の増減関係は無視する。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア．売掛金勘定の増減式から不明残高を逆算する。
イ．買掛金の期首 + 掛仕入 - 支払 = 期末という関係を確認する。
ウ．引当金勘定の増減式を組み立てて繰入額を逆算する。
エ．貸借一致だけでは複数の誤りが相殺される可能性がある。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「複合仕訳・資料推定」の「現金過不足推定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
イ：この説明自体は「複合仕訳・資料推定」の「資料推定戦略」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「自己株式勘定は取得で増え、処分・消却した部分の帳簿価額で減少する。」という考え方に基づく。
エ：この説明自体は「複合仕訳・資料推定」の「社債推定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。自己株式の増減資料は株主資本等変動計算書や純資産推定にもつながる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「複合仕訳・資料推定」の「売掛金推定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
イ：この説明自体は「複合仕訳・資料推定」の「買掛金推定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
ウ：この説明自体は「複合仕訳・資料推定」の「引当金推定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。
エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「相互依存する未知数を一度に勘で埋めず、確定できる金額から連鎖的に解くと検算もしやすい。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。資料推定は勘定連絡を使う論理問題であり、各数値がどの勘定の増減に入るかを明確にする。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0141

総合商業簿記 > 個別論点横断総合 | 難易度：基礎

問題：「個別論点横断総合」の論点で、社内の会計メモに「繰延税金資産24,000円、評価差額金104,000円。」と記載されている。論点は「金融商品×税効果」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア．評価益に係る将来加算一時差異では原則繰延税金負債となり、純資産額は税効果控除後となる。

イ．自己株式は株主資本の控除項目、その他有価証券評価差額金は評価・換算差額等の増加として純資産合計へ逆方向に影響する。

ウ．税抜経理方式では本体価額を売上、受け取る消費税相当額を仮受消費税等として区分する。

エ．外貨建金銭債権は決算日レートで換算し、円安で円換算額が増加した売掛金について差益を認識する。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「評価益80,000円×30%=24,000円を税効果として控除し、税引後56,000円を純資産へ計上する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「個別論点横断総合」の「純資産横断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「個別論点横断総合」の「収益×消費税」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「個別論点横断総合」の「外貨×債権」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。金融商品評価と税効果会計が交差する典型論点で、評価差額の税引後額が純資産へ反映される。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0142

総合商業簿記 > 個別論点横断総合 | 難易度：基礎

問題：「個別論点横断総合」の論点で、「外貨×債権」に関する答えが「500,000円の為替差損。」となっている。この答えを訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア．引当金は当期費用の認識で増加し、実際の退職給付支払で減少する。

イ．債権の円換算額が増加しているため差益である。

ウ．修正再表示は、誤謬が過去に起きていなかったかのように比較情報を修正する。

エ．税抜経理方式では本体価額を売上、受け取る消費税相当額を仮受消費税等として区分する。

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「個別論点横断総合」の「退職給付×決算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「外貨建金銭債権は決算日レートで換算し、円安で円換算額が増加した売掛金について差益を認識する。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「個別論点横断総合」の「誤謬×開示」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「個別論点横断総合」の「収益×消費税」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。外貨換算と債権評価を横断して、貨幣項目の決算時測定を理解する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0143

総合商業簿記 > 個別論点横断総合 | 難易度：基礎

問題：「個別論点横断総合」の論点で、答案に「950,000円。費用を減少として扱っている。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．子会社取得の純支出は1,200,000 - 300,000 = 900,000円を投資CF、新株発行による調達500,000円を財務CFとする。

イ．過去の見積りが当時合理的で、その後の状況変化に基づく合理的な見直しは会計上の見積りの変更として将来に向けて処理する。

ウ．退職給付費用は引当金増加要因となる。正しい処理・判断は「引当金は当期費用の認識で増加し、実際の退職給付支払で減少する。」である。

エ．自己株式は株主資本の控除項目、その他有価証券評価差額金は評価・換算差額等の増加として純資産合計へ逆方向に影響する。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「個別論点横断総合」の「組織再編×CF」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「個別論点横断総合」の「変更・誤謬横断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「引当金は当期費用の認識で増加し、実際の退職給付支払で減少する。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「個別論点横断総合」の「純資産横断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。引当金の増減は費用認識と実際支払の対応を意識すると整理しやすい。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0144

総合商業簿記 > 個別論点横断総合 | 難易度：標準

問題：「個別論点横断総合」の論点で、「収益×消費税」の処理案として「売掛金1,000,000円 / 売上1,000,000円。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．修正再表示は、誤謬が過去に起きていなかったかのように比較情報を修正する。

イ．引当金は当期費用の認識で増加し、実際の退職給付支払で減少する。

ウ．外貨建金銭債権は決算日レートで換算し、円安で円換算額が増加した売掛金について差益を認識する。

エ．税込請求額1,100,000円となるため売掛金と仮受消費税等が不足する。

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「個別論点横断総合」の「誤謬×開示」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「個別論点横断総合」の「退職給付×決算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「個別論点横断総合」の「外貨×債権」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「税抜経理方式では本体価額を売上、受け取る消費税相当額を仮受消費税等として区分する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。消費税処理は売上・仕入の認識と決算時の納付税額計算に連動する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0145

総合商業簿記 > 個別論点横断総合 | 難易度：標準

問題：「個別論点横断総合」の論点で、「減損×減価償却」の演習で、受験者が「減損後は減価償却を一切行わない。」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア．使用を継続する償却資産なら減損後も規則的な減価償却が必要である。

イ．引当金は当期費用の認識で増加し、実際の退職給付支払で減少する。

ウ．修正再表示は、誤謬が過去に起きていなかったかのように比較情報を修正する。

エ．税抜経理方式では本体価額を売上、受け取る消費税相当額を仮受消費税等として区分する。

Q0146

総合商業簿記 > 個別論点横断総合 | 難易度：標準

問題：「個別論点横断総合」の論点で、「借手リース料の元利配分を説明できる」ことを確認する計算で、「支払額はすべて常に売上原価とする。」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア．引当金は当期費用の認識で増加し、実際の退職給付支払で減少する。

イ．リース料の性質に応じた処理が必要で、全額売上原価とは限らない。

ウ．修正再表示は、誤謬が過去に起きていなかったかのように比較情報を修正する。

エ．税抜経理方式では本体価額を売上、受け取る消費税相当額を仮受消費税等として区分する。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「減損損失は将来キャッシュ・フロー低下を帳簿価額に反映し、その後の費用配分は減損後簿価を基礎に行う。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「個別論点横断総合」の「退職給付×決算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「個別論点横断総合」の「誤謬×開示」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「個別論点横断総合」の「収益×消費税」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。減損と減価償却は別の処理だが、減損後の帳簿価額が以後の費用配分の基礎となる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「個別論点横断総合」の「退職給付×決算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「ファイナンス・リースでは単純な賃借料処理だけでなく、資産・負債認識後の利息・元本配分が論点となる。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「個別論点横断総合」の「誤謬×開示」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「個別論点横断総合」の「収益×消費税」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。リースの貸借対照表処理と損益計算を連動させることで、決算整理の総合問題に対応できる。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0147

総合商業簿記 > 個別論点横断総合 | 難易度：標準

問題：「個別論点横断総合」の論点で、社内の会計メモに「過去に入力ミスで減価償却費を100,000円少なく計上していたことが判明した。」と記載されている。論点は「変更・誤謬横断」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア．修正再表示は、誤謬が過去に起きていなかったかのように比較情報を修正する。

イ．引当金は当期費用の認識で増加し、実際の退職給付支払で減少する。

ウ．これは新情報による見積り変更ではなく、過去の誤謬の訂正となる。

エ．税抜経理方式では本体価額を売上、受け取る消費税相当額を仮受消費税等として区分する。

Q0148

総合商業簿記 > 個別論点横断総合 | 難易度：標準

問題：「個別論点横断総合」の論点で、「過去誤謬の修正再表示を説明できる」という観点から、次の記述を検討する。

「誤謬はすべて発見年度の営業外損益だけで処理し、過去表示は絶対に修正しない。」

この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア．過去の見積りが当時合理的で、その後の状況変化に基づく合理的な見直しは会計上の見積りの変更として将来に向けて処理する。

イ．子会社取得の純支出は1,200,000 - 300,000 = 900,000円を投資CF、新株発行による調達500,000円を財務CFとする。

ウ．自己株式は株主資本の控除項目、その他有価証券評価差額金は評価・換算差額等の増加として純資産合計へ逆方向に影響する。

エ．重要な過去誤謬は修正再表示の対象となる。正しい処理・判断は「修正再表示は、誤謬が過去に起きていなかったかのように比較情報を修正する。」である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明自体は「個別論点横断総合」の「誤謬×開示」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「個別論点横断総合」の「退職給付×決算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「過去の見積りが当時合理的で、その後の状況変化に基づく合理的な見直しは会計上の見積りの変更として将来に向けて処理する。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「個別論点横断総合」の「収益×消費税」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。会計方針の変更・見積りの変更・誤謬訂正を区別することは横断総合問題の頻出論点である。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

答え・解説

正答：エ

ア：この説明自体は「個別論点横断総合」の「変更・誤謬横断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「個別論点横断総合」の「組織再編×CF」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「個別論点横断総合」の「純資産横断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「修正再表示は、誤謬が過去に起きていなかったかのように比較情報を修正する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。誤謬訂正は当期損益だけで処理する考え方ではなく、比較可能性確保のため過去表示を修正する。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0149

総合商業簿記 > 個別論点横断総合 | 難易度：応用

問題：「個別論点横断総合」の論点で、「純資産横断取引の合計影響を計算できる」問題で「純資産合計は変化しない。」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア．200,000円減少と50,000円増加は相殺し切れない。

イ．引当金は当期費用の認識で増加し、実際の退職給付支払で減少する。

ウ．修正再表示は、誤謬が過去に起きていなかったかのように比較情報を修正する。

エ．税抜経理方式では本体価額を売上、受け取る消費税相当額を仮受消費税等として区分する。

答え・解説

正答：ア

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「自己株式は株主資本の控除項目、その他有価証券評価差額金は評価・換算差額等の増加として純資産合計へ逆方向に影響する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「個別論点横断総合」の「退職給付×決算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「個別論点横断総合」の「誤謬×開示」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「個別論点横断総合」の「収益×消費税」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。純資産の複数区分が同時に変動する場合、各項目の符号を整理して合計影響を求める。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01

Q0150

総合商業簿記 > 個別論点横断総合 | 難易度：応用

問題：「個別論点横断総合」の論点で、「組織再編×CF」の処理案として「投資活動CFは1,200,000円の支出、財務活動CFは300,000円の収入。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．減損損失は将来キャッシュ・フロー低下を帳簿価額に反映し、その後の費用配分は減損後簿価を基礎に行う。

イ．取得先の現金300,000円は投資CF支出から控除し、新株発行500,000円が財務CF収入である。

ウ．ファイナンス・リースでは単純な賃借料処理だけでなく、資産・負債認識後の利息・元本配分が論点となる。

エ．外貨建金銭債権は決算日レートで換算し、円安で円換算額が増加した売掛金について差益を認識する。

答え・解説

正答：イ

ア：この説明自体は「個別論点横断総合」の「減損×減価償却」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「子会社取得の純支出は1,200,000 - 300,000 = 900,000円を投資CF、新株発行による調達500,000円を財務CFとする。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「個別論点横断総合」の「リース×決算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「個別論点横断総合」の「外貨×債権」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。企業結合・純資産取引・CF表示を横断して、同じ取引を複数財務諸表の観点から捉える。

対象：2026年度 / 基準日：2026-04-01